

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 12 月 27 日提出

107 /

会 社 名 東亜港湾工業株式会社

英 訳 名 Toa Harbour works Co. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 三 郎 印

本店の所在の場所 東京都千代田区 4 番町 5 番地

電 話 番 号 (332) 代表 5101

連 絡 者 取締役総務部長 伊 藤 弘

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

公認会計士 伏 見 章

証券取引法第 193 条の 2 の規定により別紙監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東亜港湾工業株式会社 東京都千代田区 4 番町 5 番地



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正9年1月23日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 土地の埋築、家屋の建築及び売買賃貸借
- 2 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
- 3 土木建築工事の請負及び土木工事用機械の製作、販売並びに賃貸借
- 4 浚渫船の製作販売並びに賃貸借
- 5 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽罐の製造、販売並びに修理
- 6 前記各号の事業に附帯し又は関連する他の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 600,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 20,000,000 株 発行済株式総数 12,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	12,000,000株	50円	東京証券取引所	
計		12,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 2,757 株

(1) 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和36年9月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 3	人 48	人 34	人 26	人 4,241	人 4,352
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 1,071,154	株 239,916	株 3,141,810	株 33,246	株 7,513,874	株 12,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 8.92	% 2.00	% 26.18	% 0.28	% 62.62	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 12	人 17	人 82	人 106	人 1,578
所 有 株 式 数(ロ)	株 4,624,122	株 1,209,760	株 1,642,517	株 758,809	株 2,584,134
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.39	% 1.88	% 2.44	% 36.26
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 38.54	% 10.08	% 13.69	% 6.32	% 21.53

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,869	人 546	人 142	人 4,352
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,017,331	株 158,848	株 4,479	株 12,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 42.95	% 12.54	% 3.26	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 8.48	% 1.32	% 0.04	% 100

(2) 地域の分布状況

(昭和36年9月30日現在)

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道		人	%	株	%	三重		人	%	株	%
青森		106	2.44	178,872	1.49	京都		56	1.29	65,566	0.55
岩手		2	0.05	780	0.01	奈良		40	0.92	47,950	0.40
秋田		5	0.11	5,378	0.04	和歌山		15	0.34	36,588	0.30
山形		4	0.09	2,000	0.02	大阪		37	0.85	34,312	0.29
宮城		37	0.85	24,496	0.20	兵庫		151	3.47	289,656	2.41
福島		6	0.14	2,546	0.02	鳥取		114	2.62	118,002	0.98
群馬		16	0.37	16,428	0.14	島根		3	0.07	1,746	0.01
栃木		67	1.54	55,959	0.47	岡山		3	0.07	2,816	0.02
茨城		80	1.84	79,407	0.66	広島		25	0.57	18,638	0.16
埼玉		57	1.31	54,658	0.46	山口		30	0.69	23,574	0.20
東京		269	6.18	241,142	2.01	香川		86	1.98	269,942	2.25
千葉		1,441	33.11	7,642,547	63.69	徳島		13	0.30	11,042	0.09
神奈川		173	3.97	291,486	2.43	高知		24	0.55	25,400	0.21
山梨		420	9.65	1,411,723	11.76	愛媛		11	0.25	10,700	0.09
新潟		46	1.06	38,545	0.32	福岡		13	0.30	11,840	0.10
富山		78	1.79	69,226	0.58	佐賀		24	0.55	82,710	0.69
岐阜		26	0.60	42,562	0.35	長崎		6	0.14	6,500	0.05
長野		49	1.13	73,896	0.62	熊本		5	0.11	3,000	0.03
静岡		132	3.03	103,848	0.86	大分		28	0.64	26,420	0.22
愛知		278	6.39	259,104	2.16	宮崎		5	0.11	2,540	0.02
石川		275	6.32	220,782	1.84	鹿児島		2	0.05	1,000	0.01
福井		19	0.44	15,456	0.13	外地		10	0.23	13,774	0.11
滋賀		21	0.48	14,100	0.12	計		26	0.60	33,246	0.28
		18	0.41	18,097	0.15			4,352	100	12,000,000	100

(3) 大株主

(昭和 36 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
東 都 製 鋼 株 式 会 社	東京都千代田区 4 番町 5 番地	額面普通 株	%
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町 1 の 4	株式 931,876	7.77
東亜建設興業株式会社	東京都千代田区 4 番町 5 番地	" 851,850	7.10
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	" 680,434	5.67
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西 3 の 3 の 1	" 639,400	5.33
大 川 鉄 雄		" 381,754	3.18
尼崎築港株式会社	東京都千代田区 4 番町 5 番地	" 349,214	2.91
徳 川 家 正		" 207,000	1.72
鶴見臨港鉄道株式会社	東京都千代田区丸の内 2 の 2	" 194,144	1.62
岡 部 三 郎		" 155,850	1.30
計		" 132,600	1.10
		" 4,524,122	37.70

備考

〔定款規定の新株引受の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 9月30日
 〔定時株主総会〕 11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 10月1日
 〔基準日〕 ー
 〔株券の種類〕 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券
 〔今事業年度に於ける月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
無料
〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区4番町5
番地東亜港湾工業株式会社
〔株主に関する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 東京都に於て発行する日本経済
新聞

銘	柄	35年 10月	11月	12月	36年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
東亜港湾工業株式	最高	円 548	円 730	円 860	円 1,230	円 920	円 750	円 740	円 710	円 725	円 750	円 691	円 620
会社株式	最低	460	540	740	860	690	640	670	602	540	665	595	580

[最近3事業年度の配当]

回次	決算 年月日	1株の配当金	回次	決算 年月日	1株の配当金	回次	決算 年月日	1株の配当金
第69期	34. 9.30	円 10	第70期	35. 9.30	円 12.50	第71期	36. 9.30	円 12.50

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡部三郎 (明治25年6月8日生)	大正5年7月東大工科大学土木工学科卒、同年7月・昭和14年12月内務省東京都技師、尼崎築港株式会社常務取締役、大正9年4月欧米出張、同15年2月工学博士の学位を受く、昭和6年7月当社顧問、同14年12月当社専務取締役、同21年4月取締役社長、現在に至る	額面普通株式 株 132,600
専務取締役	笹原勇作 (明治37年6月21日生)	昭和3年3月京大法学部卒、同3年12月当社入社、同19年4月総務部長、同20年8月取締役、同22年5月専務取締役現在に至る	" 36,000
専務取締役	小柴健太郎 (明治30年10月3日生)	大正6年1月攻玉社工学校土木科卒、同9年9月・昭和6年12月富山県土木技師、東京信越電力株式会社、鶴見臨港鉄道株式会社、日本海電気株式会社技術部勤務、同8年10月当社入社、同18年6月京浜出張所長、同21年4月取締役同22年5月専務取締役、現在に至る	" 88,000
取締役 (下関支店長)	富家欣吾 (明治22年3月4日生)	明治45年9月攻玉社工学校土木科卒、同45年9月・昭和2年12月鬼怒川水力電気株式会社、小樽区役所、川崎造船所技術部勤務、同2年12月当社入社、同19年4月長府出張所長、同21年4月取締役、現在に至る	" 18,400
常務取締役 (工務部長)	橋川保 (明治34年11月11日生)	昭和3年3月京大工学部土木工学科卒、同3年4月、内務省工手、同18年11月・同28年10月運輸省博多港工事事務所、第1港湾建設部長、第二港湾建設局長、同28年10月当社入社、工務部長、同28年11月取締役、同36年11月常務取締役、現在に至る	" 2,300
取締役 (大阪支店長)	川上敏夫 (明治40年7月22日生)	昭和5年3月東大工学部土木工学科卒、同5年4月当社入社、同25年12月大阪出張所長、同25年12月取締役、現在に至る	" 42,590
取締役 (京浜支店長)	中込末次郎 (明治45年3月4日生)	昭和5年3月工学院本科土木科卒、同5年4月・同11年3月横浜市土木局、白石土地事業部勤務、同11年4月当社入社、京浜支店勤務、同22年6月工務課長、同26年2月東京支店次長、同34年11月取締役京浜支店長、現在に至る	" 22,000
取締役 (総務部長)	伊藤弘 (明治43年7月29日生)	昭和10年3月明大法学部卒、同10年4月同12年9月帝国生命会社勤務、同13年11月当社入社、同20年5月庶務課長、同22年7月労務課長、同23年9月総務部長、同34年11月取締役、現在に至る	" 30,600
取締役 (営業部長)	筒井憲吉 (大正5年11月19日生)	昭和15年3月京大経済学部卒、同15年4月尼崎製鋼会社勤務、同16年7月当社入社京浜支店勤務、同17年3月本社庶務課勤務、同23年1月業務課長、同26年1月営業部長、同31年7月支配人兼営業部長、同34年11月取締役、現在に至る	" 11,200
監査役	大川鐵雄 (明治30年7月1日生)	大正8年3月早大理工科予科卒、昭和12年6月当社取締役、同22年10月退社、同21年11月山陽パルプ株式会社取締役会長、同24年12月日本フェルト株式会社取締役社長、同25年5月東海鋼業株式会社相談役、同26年6月当社取締役、同34年11月監査役、現在に至る	" 349,214

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	藤川 一 秋 (大正3年9月14日生)	昭和21年5月東都製鋼株式会社取締役、 同22年8月同社代表取締役社長、同27年 11月車輪工業株式会社代表取締役社長、 同29年5月当社監査役、現在に至る	額面普通株式 71,774 株
計	11名		804,678株

(7) 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員 男	280	33.5	5—3	37,614
女	19	30.4	7—7	19,817
計	299	33.3	5—6	36,707
工 員 男	767	36.0	5—1	30,317
女	40	21.6	1—0	14,426
計	807	35.4	4—8	29,518
嘱 託 男	63	56.8	6—6	27,430
女	58	41.7	1—11	8,968
計	121	48.6	3—2	18,580
合 計 男	1,110	36.5	5—2	32,014
女	117	32.9	2—0	12,533
計	1,227	36.2	4—5	30,153

注 1 昭和36年9月30日現在

2 給与月額は税込みで、家族、職務、精勤、残業手当、生産奨励金を含み、一時金（賞与）工事奨励金は加算しておりません。

3 平均給与は36年8月、9月分の平均であります。

4 工員とは所謂常備現業員で、工場勤務、浚渫船乗組員、土木要員並びに補助的事務所要員であり、臨時工員は含んでおりません。

(2) 職員人数内訳

技 術 員 (男 子)				事 務 員			合 計
土 木	機 械	電 気	計	男	女	計	
126	19	17	162	118	19	137	299

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和22年10月結成され、昭和23年5月日本労働組合総同盟に加入し現在に至っております。昭和36年9月30日現在に於ける組合員数は、従業員の内主任以上の職籍の者、嘱託の者を除いた991名であります。組合は穏健な方向を辿り、会社と随時労働協議会、賃金委員会等により労働条件其の他の諸問題を協議解決し、嘗て紛争を生じたことなく至極円滑な関係にあります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣(ト)第 241 号）を受け、定款で示す事業目的の内現在主として行っている事業は土地の埋築並びに港湾に関する諸設備、営造物の建設等の請負工事の施工であります。

当社は本来ポンプ浚渫船を以つて公有水面又は沿岸土地の直営埋立をなし、臨海工業地帯を造成し、その売買賃貸を主要業務としておりましたが、昭和 16 年大東亜戦争が勃発するに及んで、これらの使用ポンプ浚渫船が軍又は関係先の重要工事の専用管理を受けることになりましたので埋立事業は一時休止の余儀ない状態となりました。

終戦後は又その施工に莫大な長期資金が必要であること、地価が他の物価に比較して不均衡なため一時休止しておりましたが、昨今の経済状態の好転に伴い一部埋立を再開しております。

前記の事情により現在当社の主たる業務となつております建設事業は、ポンプ浚渫船を以つて土地の埋立、干拓、港湾河川の浚渫等を施工する外、防波堤、岸壁、護岸等の港湾施設の築造、その他各種の一般土木建築工事の請負施工であります。

請負工事は注文によつて施工されますのでその内容は一定しておりませんが、昭和 35 年 10 月 1 日より昭和 36 年 9 月 30 日までの事業年度に於ける完成工事及び同期末現在の手持工事について種類別比率を示すと下記の通りであります。

(1) 浚渫埋立及びその他の土木工事別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
浚渫埋立工事	68	76			
その他の土木工事	32	24	計	100	100

(2) 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
浚渫工事	32.9	10.7	農地造成工事	2.2	2.2
敷地造成(埋立)工事	64.9	87.1	計	100	100

(3) その他土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
臨海土木工事	79.2	78.3	その他	6.9	3.4
道路橋梁工事	9.8	2.8			
河川工事	4.1	15.5	計	100	100

(2) 設備の状況

(1) 土地建物
数量並びに帳簿価額

(昭和 36 年 9 月 30 日現在)
(単位 千円)

所 管	種 類	土 地		建 物										従業員 (人)
				事 務 所		工 事		倉 庫 等		住 宅		合 計		
		坪 数	金 額	坪数	金 額	坪数	金額	坪数	金額	坪数	金額	坪数	金 額	
本 社		1,727	141,131	4,255	692,207			55	2,146	148	6,005	4,458	700,358	65
京 浜 支 店		(491)								(940)		(940)		
		13,448	29,790	318	5,601	344	392	583	6,503	2,689	33,271	3,934	45,767	790
下 関 支 店		(1,255)								(83)		(83)		
		25,603	7,039	154	1,350	72	140	112	1,501	995	11,292	1,333	14,283	258
大 阪 支 店										(46)				
		2,011	5,593	20	3			120	6	646	11,431	786	11,440	108
北 海 道 支 店		21,605	52	89	909			100	131	56	3	245	1,043	6
		(1,746)								(1,023)		(1,023)		
計		64,394	183,605	4,836	700,070	416	532	970	10,287	4,534	62,002	10,756	772,891	1,227

- 注 1 () 内の数字は賃貸中の坪数(内書)であります。
- 2 土地の内訳は会社事業用地 18,892 坪住宅用地 10,360 坪採石用石山 35,142 坪であります。
- 3 上記の外に投資として土地 305,598 坪(124,031 千円)及び公有水面の埋立免許権利地の内現在着工中のもの 143,757 坪(210,970 千円)があります。
- 4 上記の外事業用として借用している土地、建物は下記の通りであります。

(単位 千円)

名	称	区 分	坪 数	賃借料 (月額)	借 用 先	条 件 (期間)
京浜支店	出張所業務用	土 地	616	12	伊 藤 茂 美 他	特に期間の定めなし
"	社 宅 用 地	"	200	4	成 就 院	"
"	出張所業務用	建 物	76	94	戸 田 真 吉 他	"
下関支店	"	土 地	591	7	村 田 春 一 他	"
"	社 宅 用 地	"	418	7	三 井 康 臣 他	"
"	出張所業務用	建 物	間借 92	58	滝 本 繁 子 他	"
"	社 宅 用 地	"	間借 116	110	岡 利 子 他	"
大阪支店	大阪支店業務用	建 物	ビル間借 40	100	石原商事株式会社	"
"	出張所業務用	"	間借 84	45	藤 本 力 松 他	"
"	社 宅 用 地	"	間借 60	15	松 川 仁 三 郎 他	"
北海道支店	支店業務用	土 地	2,771	6	北海道炭鉱汽船(株)	"
計			5,064	458		

(2) 構 築 物

数量並に帳簿価額

(単位 千円)

種 別	所 在	主 要 寸 法	員数	帳簿価額
塀(コンクリート造)	東京都千代田区四番町 本社		2	953
競技用ネット	"		1	5,269
舗装(コンクリート)	"		2	4,385
舗装(アスファルト)	"		1	190
其 の 他	"		1	820
乾 船 梁	横浜市鶴見区 京浜支店構内	長 巾 深 満潮 4.20m 91.0m × 11.0m × 干潮 2.15m	1	28,108
用 水 管	"		2	332
進 水 路	下関市松小田下関支店構内	高 底辺 巾 斜面 3.5m × 13.0m × 9.0m × 13.46m	1	145
用 水 管	和歌山県 白浜町		2	12
橋(鉄骨, 鉄筋)	"		1	35
計			14	40,249

(3) 機械装置, 船舶, 車輛運搬具, 工具

(a) 機 械 装 置

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	称呼	員数	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況		
					本社	京浜	下関	大阪	北海道	使用中	在庫又は整備中	稼動率
発 電 機	延 405HP	台	14	10,646	13	1				12	2	85.7
電 動 機	延 7,979HP	"	241	20,702	139	86	12	4		215	26	89.2
変 圧 器	延 6,444KVA	"	195	11,021	122	46	24	3		185	10	94.9
其 の 他 電 気 設 備	受配電盤 外	"	219	16 379	155	43	20	1		205	14	93.6
ポ ン プ 設 備	ヒコーガル・タービン外	"	235	27,031	164	47	17	7		211	24	89.8
コンクリートミキサー	延 323切	"	36	3,321	9	22	2	3		28	8	77.8
バッチャープラント	延 113切	基	6	9,039	5	1				5	1	83.3
エ ン ジ ン	ディーゼル60, 経油7, ガソリン9	台	76	8,083	43	22	4	7		69	7	90.8
ウ イ ン チ ン		"	87	11,889	67	16	4			79	8	90.8
ク レ ー ン		基	9	4,812	7		1	1		9	—	100.0
金 属 工 作 機 械		台	30	2,403	12	17	1			26	4	86.7
木 工 機 械		"	5	4	4	1				3	2	60.0
コ ン プ レ ッ サ ー		"	32	6,566	15	14	1	2		29	3	90.6

名 称	形 状 寸 法	称呼	員数	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況		
					本社	京浜	下関	大阪	北海道	使用中	在庫又は整備中	稼動率
ボーリング機		台	21	1,371		4	13	1	3	14	7	66.7
ダブルアクチングハンマー		"	1	2,967		1				1	—	100.0
パイルドライバー		"	2	5,081			2			2	—	100.0
パイルハンマー		"	4	11,915		3	1			4	—	100.0
其 他		"	27	11,356		14	8	5		21	6	77.8
計			1,240	164,586		777	340	92	31	1118	122	90.2

(b) 船 船

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 格	所 在					稼 働 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	整 備 中	稼 動 率
ポンプ式浚渫船	長m 巾m 深m Sd	隻										
吾 妻 丸	45.00×13.50×3.40 2,200 HP	1	216,937				1			1	—	100.0
東 亜 丸	41.20×11.00×3.30 2,000	1	64,704				1			1	—	100.0
六 郷 丸	39.30×10.40×2.70 1,500	1	24,679					1		1	—	1,000
横 浜 丸	36.00×11.00×3.20 1,200	1	64,049				1			1	—	100.0
大 師 丸	39.37×11.32×2.75 1,200	1	397				1			1	—	100.0
羽 田 丸	38.50×10.56×2.51 1,000	1	173				1			1	—	100.0
多 摩 丸	33.53×9.75×2.44 1,000	1	9,352				1			1	—	100.0
長 府 丸	32.40×10.85×2.11 1,000	1	6,597					1		1	—	100.0
第三末広丸	35.00×9.75×2.40 750	1	4,990						1	1	—	100.0
第二末広丸	30.48×"×" 750	1	98				1			1	—	100.0
鶴 見 丸	26.90×9.10×2.90 700	1	2,008				1			1	—	100.0
大 島 丸	21.94×8.68×1.80 500	1	60				1			1	—	100.0
長 門 丸	23.50×7.50×2.10 500	1	1,763					1		1	—	100.0
浅 野 丸	20.72×7.31×2.00 400	1	1,517						1	1	—	100.0
月 島 丸	24.38×7.62×2.44 350	1	277				1			1	—	100.0
町 田 丸	23.80×6.70×1.65 250	1	381					1		1	—	100.0
田 島 丸	22.80×"×1.80 250	1	9,299						1	1	—	100.0
天 竜 丸	15.70×6.000×1.80 250	1	1,351				1			1	—	100.0
昭 和 丸	17.07×6.40×1.83 200	1	27				1			1	—	100.0
安 善 丸	10.00×4.00×1.00 110	1	744				1			1	—	100.0
ディップ式浚渫船												
根 岸 号	36.40×14.00×3.28 1,000	1	122,547				1			1	—	100.0
プリストマン式浚渫船	(ディップ併用)											
相 模 丸	20.00×7.60×2.20 76	1	923				1			1	—	100.0
港 丸	15.25×5.80×1.38 40	1	567				1			1	—	100.0
琴 浦 丸	16.75×6.65×1.20 80	1	338					1		1	—	100.0
外 浦 丸	21.50×6.00×2.60 50	1	618					1		1	—	100.0
鳴 滝 丸	16.00×5.50×1.70 30	1	426					1		1	—	100.0
曳 京 丸	34 吨 160	1	8,511				1			1	—	100.0
陸 丸	33.7 180	1	544				1			1	—	100.0
長 洋 丸	28.5 100	1	527					1		1	—	100.0
錦 丸	48.95 250	1	11,253				1			1	—	100.0
第二京浜丸	42.82 210	1	16,148				1			1	—	100.0
小 型 船	20吨以下	21	11,557				16	4	1	21	—	100.0
工 作 船												
起重機船		12	51,299				10	2		12	—	100.0
サンドパイル船		1	10,829				1			1	—	100.0
放 砂 船		2	6,620				2			2	—	100.0

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 額	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	整 備 中	稼 動 率
其の他作業船		雙	13	25,129		13				13	—	100.0
雑 役 船		"	86	62,770		67	15	4		83	3	96.5
運 搬 船	平田船, 土運船, バーチ船	"	195	37,604		125	42	25		3 187	8	95.9
雑 役 船	伝馬船, 錨伝馬船, 給水船	"										
計			361	777,613		254	71	33		3 350	11	97.0
(c) 車 輛 運 搬 具										(単位 千円)		

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 額	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	在 庫 又 は 整 備 中	稼 動 率
車 輛 運 搬 具												
ロ ー ド ロ ー ラ ー	8 t, 10 t	台	2	461		1	1			1	1	50.0
ブ ル ド ー ザ ー		"	8	15,573		7	1			8	—	100.0
ア ン グ ル ド ー ザ ー		"	3	5,179		2		1		3	—	100.0
フ オ ー ク リ フ ト ト ラ ッ ク		"	1	102		1				1	—	100.0
ク ロ ー ラ ー ク レ ー ン		"	4	19,233		4				4	—	100.0
ホ イ ル ク レ ー ン		"	2	782		2				2	—	100.0
ト ラ ク タ ー シ ョ ベ ル		"	2	10,043		1	1			2	—	100.0
シ ョ ベ ル ロ ー タ ー		"	2	2,717		1	1			2	—	100.0
ダ ン プ カ ー		"	5	4,951		2	1		2	5	—	100.0
ト ラ ッ ク		"	7	5,392		6	1			7	—	100.0
乗 用 自 動 車		"	37	22,054	7	22	2	5	1	37	—	100.0
三 輪 ト ラ ッ ク		"	3	1,441		3				3	—	100.0
自 動 二 輪 車		"	48	2,369		27	17	1	3	44	4	91.7
其 の 他 の 車 輛		"	137	483	4	102	18	4	9	125	12	91.2
運 搬 具		"	298	5,768		154	126	6	12	267	31	89.6
計			559	96,548	11	332	172	17	27	511	48	91.4
工 具												
測 定 工 具	トランシット レベル外		238	5,494	10	141	62	18	7	—	—	—
雑 工 具	電気グライン ダードリル外		1,330	24,281	3	987	207	104	29	—	—	—
計			1,568	29 775	13	1,128	269	122	36	—	—	—

(4) 設備の拡充計画

政府の埋立計画、地方開発計画及び産業界のコンビナート化に伴い、大規模臨海工業用地造成計画は、業界に急速な設備増強と技術革新を要請する結果となりました。当社としては之に対処すべく米国エリコット社との技術提携による7,000p.sの大型浚渫船の建造を目論み、埋立規模拡大による適性地域の選択を許さざる将来埋立工事に対しても、その性能を以つて、能率の向上と施工の万全を期し旺盛なる需要に応ずる様下記の通り計画を樹立しました。但し浚渫船以外の附属的な船舶、機械については、新造船の就役に支障来さざる程度の増強と一部の機械化に留めました。

(a) 土地、建物、構築物

(単位 千円)

名 称	構 造 用 途	坪数	建設費 予算額	昭和36年 9 月 迄 支払金額	昭和36年 10月以降 支出予定 金額	完成予 定年月	備考
土 地							
福 岡 県 福 岡 市	出張所社宅用地	200	2,000	1,000	1,000	36.12	
土 地 計		200	2,000	1,000	1,000		
建 物							
京 浜 支 店 事 務 所	鉄骨鉄筋3階1部4階建	660	42,400	24,495	17,905	37. 1	
" 社 宅	木造平家 社員合宿	150	7,500	—	7,500	37. 3	
" " "	" " 工員合宿	250	12,500	400	12,100	37. 3	
木更津他出張所事務所	" "	100	5,000		5,000	36.11	
下関支店 社 宅	" "	72	3,000		3,000	37. 3	

名 称	構 造 用 途	坪数	建設費 予算額	昭和36年 9月迄支 払金額	昭和36年 10月以降 支出予定 金額	完成予 定年月	備考
下関支店 食堂	木造平家	20	600		600	37. 7	
福岡出張所 住宅	" "	48	2,400		2,400	36.12	
建物計		1,300	73,400	24,895	48,505		
構築物	長m 巾m 深m 吃水m 8.0×16.5×8.5×7.5	1	94,700	55,967	38,733	36.12	
下関乾ドック		1	94,700	55,967	38,733		
構築物計							
合 計			170,100	81,862	88,238		

(b) 機械設備の購入計画

(単位 千円)

品 名	仕 様	数 量	予算額	既 発 注				未 発 注		支払条件	発注予 定 先
				数量	36年9 月迄の 支払金額	36年10月 以降の支払 予定金額	在庫 状況	数量	支払予 定金額		
機械装置											
発動発電機	可搬式100kVA	1	4,700					1	4,700		
"	" 25 KVA	2	3,400					2	3,400		
電 動 機	300HP	1	3,600					1	3,600		
"	200HP	2	5,600					2	5,600		
"	50HP	2	900					2	900		
変 圧 機	300KVA	2	1,000					2	1,000		
受 電 盤	1,500HP用	1	800					1	800		
その他電気 設備	小型電動機外	1式	6,600	2		52	36.11		6,548	在庫後3ヶ月 月払	千葉機械 工業(株)
ポンプ類	タービン, ト ーハツ外	1式	5,600	9		1,435	36.10 36.11		4,165	在庫後3ヶ月 月払	神奈川商 工外
コンクリー トミキサー	14切, 16切	8	5,100	1		750		7	4,350	" "	北川鉄工 所
コンクリー トポンプ	12A型	1	4,600					1	4,600		
バッチャー プラント	21切	2	4,000					2	4,000		
"	18切	2	3,600					2	3,600		
エ ン ジ ン	ディーゼル 80HP	2	2,600					2	2,600		
"	" 50HP以下	13	4,700					13	4,700		
ウインチ類	50HP以下	20	6,000	3		850	36.11 36.12	17	5,150	在庫後3ヶ月 月払	千葉機械 工業(株)
ディーゼル ハンマー	LPH22型	2	9,400					2	9,400		
"	" 12型	3	7,500	1		2,500	36.11	2	5,000	在庫後5ヶ月 月々賦	東京セー ルス(株)
コンプレッ サー	60HP	2	4,600					2	4,600		
"	30HP	2	3,200					2	3,200		
鑿岩機その 他		1式	5,000	1		190	36.11		4,810	在庫後3ヶ月 月払	土橋商社
機械装置計			92,500			5,777			86,723		
船 舶											
浚渫船(ア ジア丸)	7,000p.sディ ーゼルポンプ 式	1	1,286,600	1		1,286,600	37. 8			引渡時迄 600,000	日本鋼管 (株)
"	2,200ps "	1	386,600		75,000	311,600	36.10			引渡後48ヶ月 分割払	"
(第2吾妻丸)										引渡時迄 150,000	
"(永川丸)	300p.sエヂェ クター式	1	47,800	1	20,000	27,800	36.11			引渡後40ヶ月 分割払	日立造船 (株)
										引渡時迄 20,000	
										引渡後6ヶ月 分割払	

品 名	仕 様	数 量	予算額	既 発 注				未 発 注		支払条件	発注予 定 先
				数量	36年9月迄の支払額	36年10月以降の支払額	在庫状況	数量	支払予定金額		
浚渫船改造	第2羽田丸	1	35,000					1	35,000		
"	第2末広丸	1	20,000					1	20,000		
"	大郷丸外	4	16,050	1	1,295	3,555	37.1	3	11,200	引渡後2ヶ月払	佐野安船渠(株)
曳 船	鋼製300HP	1	30,000					1	30,000		
"	鋼製250HP	1	25,000					1	25,000		
"	" 120"	1	7,500					1	7,500		
"	" 90HP	1	7,760	1	7,230	530	36.10			出来高払	南進造船所
"	木製 90HP	1	6,000					1	6,000		
起重機船	鋼製20吨吊	1	10,000					1	10,000		
"	" 100HP	1	12,000					1	12,000		
"	" 15吨自航式										
杭 打 船	" 18m 5 吨	2	20,000					2	20,000		
"	" 15m	1	6,000					1	6,000		
台 船	" 15m	11	27,500	8		17,950	36.11		9,550	引渡後3ヶ月払	齊藤造船所外
バ ー ジ	"	2	17,460	2	9,900	7,560				出来高払3回	南進造船所
"	"	1	5,000					1	5,000		
平 田 船	" 35~50吨積	3	7,750					3	7,750		
"	木 製	5	5,000					5	5,000		
錨伝馬船	鋼製60HP付	3	16,500			5,350	36.10	3	11,150	引渡後3ヶ月払	共栄工業(株)
"	" 45HP付	1	4,500					1	4,500		
"	木製8~17HP付	4	5,000					4	5,000		
通 船	" 10~12HP付	7	4,800	4		2,600	36.11	3	2,200	引渡後3ヶ月払	齊藤造船所外
伝 馬 船	"	14	2,000	7		1,110	36.10	7	890	"	齊藤造船所外
杭打装置	杭打船用	(3)	9,000	3		9,000	36.11			"	千葉機械工業(株)
船舶計			2,020,820		113,425	1,673,655			233,740		
車輛運搬具											
ブルドーザ	7.2吨湿地用	3	13,500	1		4,000	36.11	2	9,500	入庫後12ヶ月分割	日特重車輛(株)
クローラークレーン	6.5吨	1	9,000					1	9,000		
トラックレーン	8 吨	1	6,850					1	6,850		
ショベルローダー		1	3,000					1	3,000		
トラック	8 吨	1	2,600					1	2,600		
"	6.5吨, ダンプ	3	6,000					3	6,000		
"	5 吨										
ジ ー プ		4	4,200					4	4,200		
乗 用 車	大型	1	1,500					1	1,500		
"	" (貨物兼用)	2	1,700					2	1,700		
三輪トラック	ダンプ	1	800					1	800		
そ の 他	自動二輪車及運搬具	1式	2,000						2,000		
車輛運搬具計			51,150			4,000			47,150		
工具器具備品											
測定工具	音響測深器	3	2,400	2		1,725	36.11		675	入庫後3ヶ月払	日本超音波研究所

品 名	仕 様	数 量	予算額	既 発 注			未 発 注		支払条件	発注予 定 先
				数量	36年9月 迄の支払 金	36年10月 以降の支払 予定金	入庫 状況	数量	支払予 定金額	
測定工具	その他測定器 具	1式	3,000	10		860	30.10	2,140	入庫後三ヶ月払	旭工業 (株)外
雑工具			11,000	26		4,516	" "	6,484	"	大島鉄工 (株)外
器具備品	京浜電話交換 機	1	2,500					1	2,500	
"	一般事務什器 類		6,100	7		1,540	36.10	4,560	入庫後3ヶ月払	菊田電気 (株)外
工具器具備 品計			25,000			8,641			16,359	
合 計			2,189,470		113,425	1,692,073			383,972	

(c) 設備拡充に伴う資金計画

資金調達は下記の通り自己資金及び銀行借入金によります。

(単位 千円)

区 分	予 算 額	36年9月迄の 既支払金額	36 年 10 月 以 降 所 要 資 金		
			自己資金	銀行他借入金	計
建 築 物	73,400	24,895	22,505	26,000	48,505
構 築 物	94,700	55,967	38,733		38,733
機 械 装 置	92,500		92,500		92,500
船 舶 具	2,020,820	113,425	1,307,395	600,000	1,907,395
車 輜 運 搬 具	51,150		51,150		51,150
工 具 器 具 備 品	25,000		25,000		25,000
土 地	2,000	1,000	1,000		1,000
計	2,359,570	195,287	1,538,283	626,000	2,164,283

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注及び施工状況

我が国経済は期首に於ては政府の所得倍增計画に基く積極財政に依り拡大成長を続けてまいりましたが、期の後半より国際収支の悪化に伴ひ金融引締を中心とする一連の抑政策が取られるに及び漸く各方面に微妙な影響を与えるに到りました。

しかしながら当社は国家経済伸長の基盤である港湾整備並びに臨海工業用地造成事業に従事しているためその影響が比較的少く、加えて会社一致協力して鋭意工事の受注に努力した結果概ね所期以上の成績を収めることが出来ました。一方此の間当社は設備の拡充にも意を注ぎ新規浚渫船一隻を竣功せしめると共に新たに設立した浚渫会社にも資本参加してその保有船を備船する予定であります。

尚前期より建築中の東亜ビルは本年7月竣功、こゝに営業の本拠を定めると共に貸ビル経営にも一步を印しました。

当社に於ける第71期(昭和35年10月1日より昭和36年9月30日)に於て約96億7千6百万円の工事を新規に受注し、前期繰越工事高約76億5千3百万円と併せますと、期末保有工事高は約173億2千9百万円となり、このうち約56億6千8百万円の工事を完成し、約116億6千1百万円を次年度に繰越することが出来ました。

最近2事業年度に於ける工事受注状況は下設の通りであります。

(1) 浚渫埋立及びその他土木工事の受注高に対する受注方法別比率 (単位 千円)

項 目	第 70 期 (自 34.10. 1 至 35. 9.30)	%	第 71 期 (自 35.10. 1 至 36. 9.30)	%
特 命 受 注	3,992,064	60	3,723,855	38
競 争 入 札	2,660,529	40	5,952,105	62
計	6,652,593	100	9,675,960	100

(2) 受注工事高、完成工事高及び期末手持工事高 (単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	完 成 工 事 高	次期繰越工事高	
						金 額	出来高
第 70 期 (自 34.10. 1 至 35. 9.30)	浚 渫 埋 立 工 事	4,467,246	4,514,420	8,981,666	2,941,002	6,040,664	62.9
	其 の 他 の 土 木 工 事	571,327	2,138,173	2,709,500	1,096,745	1,612,755	32.7
	計	5,038,573	6,652,593	11,691,166	4,037,747	7,653,419	56.5
	月 平 均		554,383		336,479	(単位 千円)	

期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	完 成 工 事 高	次期繰越工事高	
						金 額	出来高
第 71 期 (自 35.10. 1 至 36. 9.30)	浚 渫 埋 立 工 事	6,040,664	6,652,006	12,692,670	3,873,002	8,819,668	50.2
	其 の 他 の 土 木 工 事	1,612,755	3,023,954	4,636,709	1,794,503	2,842,206	50.0
	計	7,653,419	9,675,960	17,329,379	5,667,505	11,661,874	50.2
	月 平 均		806,330		472,292		

(3) 主な受注工事

(a) 昭和34年10月1日より昭和35年9月30日までの受注工事中請負金額3千万円以上のものは下記の通りであります。

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 負 金 額	着 手 年 月	完成予 定年月
運 輸 省	川崎港扇島航路浚渫工事 (その2～5) (追加)	神奈川県	159,200	34.10	36. 3
川 崎 市	鉄道橋取付部埋立及護岸工事	神奈川県	38,900	34.10	35. 7
横 浜 市	根岸湾A地区護岸築造及埋立工事(追加)	神奈川県	179,200	34.10	36. 2
横 浜 市	根岸湾埋立B地区護岸用ケーソン製作工事	神奈川県	110,800	34.10	36. 3
運 輸 省	東京国際空港整備工事の内 第一及び第二工区埋立工事	東 京 都	328,000	35. 1	36. 3
神 奈 川 県	航路特別整備用陸搬土木柵工事	神奈川県	35,500	34.12	35. 3

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月	完成予 定年月
建設省	南陽海岸土砂採取及び築立工事	愛知県	31,460	34.12	35. 3
東亜海運株式会社	久里浜湾内フェリーポート基地造成工事	神奈川県	38,000	35. 1	35. 4
鹿島建設株式会社	F 2 護岸波返工及び灰捨場取締工事	神奈川県	41,537	35. 2	35. 7
特殊製鋼株式会社	川崎工場敷地拡張埋立並護岸工事	神奈川県	72,563	35. 2	35. 8
神奈川県	川崎臨海工業地帯造成事業 第四工区の一埋立工事 (その 2 の 1 ～ 2) (追加)	神奈川県	963,164	34.12	38. 3
神奈川県	川崎臨海工業地帯造成事業 防波護岸工事(その 4 ～ 6) (追加)	神奈川県	319,755	34.11	36.10
神奈川県	扇島埋立其の五浚渫埋立工事	神奈川県	538,254	35. 3	36. 5
神奈川県	昭和35年度三崎漁港修築工事	神奈川県	50,450	35. 9	36. 3
神奈川県	昭和35年度城ヶ島防波護岸工事	神奈川県	32,850	35. 9	36. 3
林省	堤防盛土工事	愛知県	41,300	35. 4	35.11
東京都	昭和35年度第二台場撤去工事	東京都	98,000	35. 6	36. 3
東京都	品川埠頭橋取付護岸築造工事	東京都	37,050	35. 6	36. 1
東京都	昭和35年度夢の島石柵護岸築造工事	東京都	41,750	35. 7	36. 1
横浜市	根岸湾A地区護岸築造及埋立工事 (その 2) (追加)	神奈川県	179,200	34.10	36. 2
大阪府	堺港第五区埋立工事 (その七)	大阪府	50,500	35. 8	36. 2
横浜市	根岸湾A地区埋立工事	神奈川県	180,400	35. 4	36. 3
横浜市	根岸湾A地区硬土盤浚渫工事 (その 1 ～ 3)	神奈川県	234,600	35. 6	37. 3
横浜市	根岸湾A地区5米岸壁下部築造工事	神奈川県	31,333	35. 7	35.10
日本鋼管株式会社	シエル石油向16" 海底管敷設工事	神奈川県	56,780	35. 4	36. 2
東京瓦斯株式会社	横浜工場鶴見川河口埋立工事	神奈川県	106,100	35. 7	36. 6
株式会社松尾工務店	鶴見川河口護岸整備工事	神奈川県	360,430	35. 2	36. 3
芝浦共同工業株式会社	150tonクレーン基礎その他工事	神奈川県	30,700	35. 8	35.10
川崎製鉄株式会社	千葉製鉄所第二正面岸壁前面浚渫工事	千葉県	109,163	35. 6	36. 9
朝日土地興業株式会社	50万坪第三地区前面浚渫工事	千葉県	46,825	35. 9	36. 1
福岡市	昭和34年度第2次須崎浜埋立工事	福岡県	45,808	34.11	35. 6
香川県	昭和35年度高松港埋築工事	香川県	68,000	35. 7	35.10
福岡市	福岡市東浜地先埋立工事 (追加)	福岡県	164,470	34.12	36. 1
福岡市	昭和35年度須崎浜浚渫工事	福岡県	31,500	35. 4	36. 3
山口県	昭和35年度下関漁港修築工事	山口県	30,380	35. 7	36. 3
住友金属工業株式会社	住友金属小倉製鉄所西海岸岸壁工事	福岡県	35,476	35. 3	35.12
小 計 36件 4,919,398					
そ の 他 344件 1,733,195					
合 計 380件 6,652,593					

(b) 昭和35年10月1日より昭和36年9月30日までの受注工事中請負金額5千万円以上のものは、下記の通りであります。
(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月	完成予 定年月
東京都	砂町水門地盤改良工事 (その 1)	東京都	59,555	35.10	36. 6
福岡市	須崎浜地区先埋立工事 (追加)	福岡県	90,500	35.11	36. 3
昭和石油株式会社	海水ポンプ建家海水取入口建設工事	神奈川県	82,488	35.11	36. 8
日本鋼管株式会社	扇島港湾設備工事の内 鉱石及石炭岸壁新設工事	神奈川県	451,500	35.12	37. 7
横浜市	根岸湾A地区護岸築造及埋立工事 (その 3) (追加)	神奈川県	306,400	35.12	37. 7
神奈川県	扇島埋立事業第一期その 6 浚渫埋立工事	神奈川県	420,848	35.12	37. 7
愛知県	衣浦港 (武豊地区) 土地造成工事	愛知県	128,832	35.12	36.10
鶴見曹達株式会社	横浜工場埋立工事	神奈川県	59,528	36. 1	37. 3
川崎製鉄株式会社	千葉製鉄所A号埋立工事	千葉県	58,550	36. 1	36.11
横浜市	根岸湾A地区埋立工事 (その 2) (追加)	神奈川県	367,400	36. 3	37. 3
東京都	昭和36年度14号地仮護岸築造工事	東京都	76,015	36. 3	36.10
福岡市	須崎浜地先埋立及護岸築造工事(追加)	福岡県	73,000	36. 3	36. 8
大阪府	堺港第五区埋立工事 (その20)	大阪府	77,391	36. 3	36.10

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月 年	完 成 予 定 年 月
運 輸 省	新潟港内一部浚渫工事	新 潟 県	59,040	36. 4	37. 2
神 奈 川 県	湘南港建設工事五工区工事	神奈川県	165,400	36. 4	38. 2
株式会社松尾工務店	湘南港建設工事の内第7工区第一工事 (追加)	神奈川県	51,300	36. 4	37. 3
運 輸 省	東京国際空港整備工事の内第四工区埋立 工事	東 京 都	73,800	36. 5	36.11
運 輸 省	川崎港扇島航路浚渫工事 (その6)	神奈川県	106,500	36. 5	37. 3
横 浜 市	根岸湾(イ)地区護岸用ケーソン製作工事	神奈川県	158,900	36. 5	37.11
運 輸 省	清水港函塊製作場築造工事	静 岡 県	56,000	36. 5	36.10
東京瓦斯株式会社	豊洲工場地先浚渫埋立工事	東 京 都	51,250	36. 5	36. 8
大 阪 府	堺港第五区埋立工事 (その24)	大 阪 府	186,600	36. 5	37. 3
神 奈 川 県	堺港第五区埋立工事 (その28)	大 阪 府	365,000	36. 5	37. 3
	扇島埋立事業第一期工事(その7)埋立工 事	神奈川県	228,900	36. 6	37. 9
愛 知 県	臨海用地対策事業第五区造成工事	愛 知 県	275,400	36. 6	37. 3
福 岡 県	下水処理場埋立工事	福 岡 県	94,000	36. 6	36.12
運 輸 省	門司港田ノ浦浚渫中詰並びに埋立工事	福 岡 県	72,200	36. 6	37. 3
香 川 県	高松港石油基地埋立工事	香 川 県	370,000	36. 7	37. 3
神 奈 川 県	昭和36年度三崎漁港修築工事	神奈川県	55,500	36. 7	37. 3
設 業 省	富田海岸埋立護岸その2工事	三 重 県	65,650	36. 7	37. 1
千 葉 県	市原郡姉崎町地先五井姉崎地区 土地造成事業出光地区二号埋立工事	千 葉 県	649,000	36. 7	36.12
蒲 郡 市	公有水面埋立工事	愛 知 県	109,470	36. 8	37. 9
神 奈 川 県	湘南港建設工事三工区工事	神奈川県	163,000	36. 8	38. 6
株式会社松尾工務店	昭和36年度鶴見川河口護岸特別整備工事 (追加)	神奈川県	61,940	36. 8	37. 3
横 浜 市	出田町石炭阜頭建設工事	神奈川県	61,250	36. 9	37. 3
横 浜 市	根岸湾A地区航路浚渫工事 (追加)	神奈川県	57,500	36. 9	37. 3
八幡製鉄株式会社	人見地先埋立工事	千 葉 県	146,000	36. 9	37. 3
株式会 社 大 林 組	堺港埋立工事 (その19)	大 阪 府	79,300	36. 9	36.12
愛 知 県	衣浦港臨海用地対策事業5号地造成工事 (その2) (追加)	愛 知 県	315,500	36. 9	37. 3
愛 知 県	衣浦港臨海用地対策事業5号地造成工事 (その3) (追加)	愛 知 県	156,000	36. 9	37. 3
	小 計 40件 6,486,407				
	そ の 他 282件 3,189,553				
	合 計 322件 9,675,960				

(4) 主な完成工事

(a) 昭和34年10月1日より昭和35年9月30日までの完成工事中請負金額3千万円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月 年	完 成 月 年
神 奈 川 県	扇島埋立事業第一期埋立其他工事	神奈川県	495,748	33. 4	35. 9
神 奈 川 県	航路特別整備用陸搬土木柵工事	神奈川県	35,500	34.12	35. 3
運 輸 省	鶴見川崎航路浚渫工事	神奈川県	557,117	33. 3	35. 3
運 輸 省	新潟港内一部浚渫工事	新 潟 県	38,805	34. 6	35. 2
運 輸 省	東京国際空港整備工事の内第二工区護岸 其他工事	東 京 都	121,660	34. 8	35. 6
運 輸 省	山下第三号岸壁地盤改良工事	神奈川県	41,776	34. 8	35. 3
運 輸 省	横浜港宝町航路浚渫工事	神奈川県	59,620	34. 8	35. 3
建 設 省	伊勢湾台風災害復旧工事	愛 知 県	97,729	34.10	34.12
建 設 省	南陽海岸土砂採取及築立工事	愛 知 県	31,460	34.12	35. 3
横 浜 市	大黒町硬質土砂及び岸壁浚渫工事	神奈川県	86,950	33. 7	35. 2
横 浜 市	根岸湾A地区一部埋立及び護岸築造其の 他工事	神奈川県	44,278	34. 3	35. 9
川 崎 市	鉄道橋取付部護岸及埋立工事	神奈川県	38,900	34.10	35. 7
船橋土地興業株式会社	船橋遠藤浜埋立工事	千 葉 県	110,338	33. 4	34.12
朝日土地興業株式会社	船橋湊町地先埋立工事	千 葉 県	542,896	31.12	35. 9

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金	負 額	着 年	手 月	完 年	成 月
古河化学工業株式会社	川崎工場護岸工事	神奈川県	32,571		34. 8		35. 1	
株式会社臨海土木工業所	昭和34年度伊東港埋立工事	静岡県	57,679		34. 4		35. 3	
東亜海運株式会社	久里浜フェリーポート基地造成工事	神奈川県	41,462		35. 1		35. 6	
鹿島建設株式会社	F 2 護岸波返工及灰捨場締切工事	神奈川県	41,537		35. 2		35. 7	
特殊製鋼株式会社	川崎工場敷地拡張埋立並護岸工事	神奈川県	72,563		35. 2		35. 8	
運輸省	昭和34年度八代港修築工事	熊本県	58,390		34. 6		35. 5	
香川県	昭和34年度高松港埋立工事	香川県	45,159		34. 8		35. 8	
福岡県	昭和34年度井の浦防波堤工事	福岡県	32,248		34. 6		35. 6	
熊本県	昭和34年度水俣港修築工事	熊本県	38,552		34. 7		35. 9	
福岡市	昭和34年度第二次須崎浜埋立工事	福岡県	45,808		34.11		35. 6	
北海道炭鉱汽船株式会社	北炭函塊及方塊混凝土製造据付工事	北海道	43,988		32. 8		34.11	
	小 計 25件		2,812,734					
	そ の 他 307件		1,225,013					
	合 計 332件		4,037,747					

(b) 昭和35年10月1日より昭和36年9月30日までの完成工事中請負金額5千万円以上のものは、下記の通りであります。(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金	負 額	着 年	手 月	完 年	成 月
横浜市	大黒町地先埋立工事(その1~12)	神奈川県	613,540		31. 8		36. 1	
東京電力株式会社	横須賀火力発電所浚渫並埋立工事	神奈川県	210,058		33. 8		36. 3	
福岡市	東浜地先埋立工事	福岡県	236,670		34. 6		36. 1	
住友金属工業株式会社	小倉港(住金)浚渫工事	福岡県	165,462		34. 8		36. 1	
運輸省	川崎港扇島航路浚渫工事(その2~5)	神奈川県	173,000		34.10		36. 1	
横浜市	根岸湾B地区護岸用函塊製作工事	神奈川県	110,800		34.10		36. 3	
運輸省	東京国際空港1, 2工区埋立工事	東京都	401,382		35. 1		36. 8	
神奈川県	扇島埋立第一期其の5浚渫埋立工事	神奈川県	547,071		35. 3		36. 9	
福岡市	須崎浜浚渫工事	福岡県	201,020		35. 4		36. 8	
東京都	昭和35年度第二台場撤去工事	東京都	96,680		35. 6		36. 3	
川崎製鉄株式会社	千葉製鉄所第一岸壁前面浚渫工事	千葉県	105,406		35. 6		36. 9	
香川県	昭和35年度高松港埋立工事	香川県	103,898		35. 7		36. 3	
運輸省	昭和35年度八代港修築工事	熊本県	59,666		35. 9		36. 8	
朝日土地興業株式会社	50万坪第三地区前面埋立工事	千葉県	54,065		35. 9		36. 3	
神奈川県	昭和35年度三崎漁港修築工事	神奈川県	64,895		35. 9		36. 3	
東京都	砂町水門地盤改良工事	東京都	59,555		35.10		36. 6	
昭和石油株式会社	海水取入口設備新設工事	神奈川県	82,488		35.11		36. 8	
東京瓦斯株式会社	豊洲工場前面埋立工事	東京都	51,250		36. 5		36. 8	
	小 計 18件		3,336,906					
	そ の 他 272件		2,330,599					
	合 計 290件		5,667,505					

(5) 主な手持工事

(a) 昭和35年9月30日現在の手持工事中請負金額3千万円以上のものは下記の通りであります。(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金	負 額	着 年	手 月	完 成 予 定 年 月
神奈川県	川崎臨海工業地帯造成事業 第四工区の一埋立工事(その1の1~3)	神奈川県	2,108,689		33. 4		38. 3
神奈川県	川崎臨海工業地帯造成事業 防波護岸工事(その1~6)	神奈川県	428,051		33. 7		36.10
神奈川県	扇島埋立事業第一期(その5)埋立工事	神奈川県	538,254		35. 3		36. 5
神奈川県	昭和35年度三崎漁港修築工事	神奈川県	50,450		35. 9		36. 3
神奈川県	昭和35年度城ヶ島埋立事業のうち防波護岸工事	神奈川県	32,850		35. 9		36. 3
運輸省	川崎港扇島航路浚渫工事(その2~5)	神奈川県	159,200		34.10		36. 3
運輸省	東京国際空港整備工事の内第一及び第二工区埋立工事	東京都	328,000		35. 1		36. 3
運輸省	昭和35年度新潟港一部浚渫工事	新潟県	41,796		35. 4		36. 2

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月	完成予 定年月
農 林 省	堤防盛土工事 (その1)	愛 知 県	41,300	35. 4	35.11
東 京 都	昭和35年度第二台場撤去工事	東 京 都	98,000	35. 6	36. 3
東 京 都	品川埠頭橋取付護岸築造工事	東 京 都	37,050	35. 6	36. 1
東 京 都	昭和35年度夢の島石柵護岸築造工事	東 京 都	41,750	35. 7	36. 1
横 浜 市	大黒町地先埋立工事 (その1~11)	神奈川県	613,540	31. 8	36. 1
横 浜 市	根岸湾A地区護岸築造及埋立工事 (その1~2)	神奈川県	335,200	34. 7	36. 2
横 浜 市	根岸湾埋立B地区護岸用ケーソン製作工事	神奈川県	110,800	34.10	36. 3
横 浜 市	根岸湾A地区埋立工事	神奈川県	180,400	35. 4	36. 3
横 浜 市	根岸湾A地区硬土盤浚渫工事 (その1~3)	神奈川県	234,600	35. 6	37. 3
横 浜 市	根岸湾A地区5米岸壁下部築造工事	神奈川県	31,333	35. 7	35.10
日本鋼管株式会社	シエル石油向16"海底管敷設工事	神奈川県	56,780	35. 4	36. 2
東京電力株式会社	横須賀火力発電所浚渫並埋立工事	神奈川県	207,795	33. 8	36. 3
東京瓦斯株式会社	横浜工場鶴見川河口埋立工事	神奈川県	106,100	35. 7	36. 6
株式会社松尾工務店	鶴見川河口護岸整備工事	神奈川県	360,430	35. 2	36. 3
芝浦共同工業株式会社	150tonクレーン基礎その他工事	神奈川県	30,700	35. 8	35.10
川崎製鉄株式会社	千葉製鉄所第二正面岸壁前面浚渫工事	千 葉 県	109,163	35. 6	36. 9
朝日土地興業株式会社	50万坪第三地区前面埋立工事	千 葉 県	46,825	35. 9	36. 1
香 川 県	昭和35年度高松港埋築工事	香 川 県	68,000	35. 7	35.10
福 岡 市	東浜地先埋立工事	福 岡 県	236,670	34. 6	36. 1
福 岡 市	須崎浜地先埋立工事	福 岡 県	31,500	35. 4	36. 6
住友金属工業株式会社	小倉港浚渫工事	福 岡 県	111,865	34. 8	35.10
山 口 県	昭和35年度下関漁港修築工事	山 口 県	30,380	35. 7	36. 3
住友金属工業株式会社	小倉製鉄所西海岸5.5米岸壁工事	福 岡 県	35,476	35. 3	35.12
大 阪 府	堺港第五区埋立工事 (其の七)	大 阪 府	50,500	35. 8	36. 2
内 灘 土 地 改 良 区	内灘中央埋立工事	石 川 県	131,200	34. 6	36. 4
小 計		33件	7,024,647		
そ の 他		89件	628,772		
合 計		122件	7,653,419		

注 手持工事と受注工事との間に相違のあるのは、手持工事に30,000千円以下の追加工事を含むためであります。

(b) 昭和36年9月30日現在の手持工事中請負金額5千万円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月	完成予 定年月
神 奈 川 県	川崎臨海工業地帯造成事業				
	第四工区の一埋立工事(その1の1~3)	神奈川県	2,154,816	33. 4	38. 3
神 奈 川 県	川崎臨海工業地帯造成事業防波護岸工事 (その1~9)	神奈川県	611,798	33. 7	36.12
内灘中央土地改良区	内灘中央埋立工事	石 川 県	131,200	34. 6	36.11
横 浜 市	根岸湾A地区護岸築造及埋立工事 (その1~3)	神奈川県	641,600	34. 7	37. 7
株式会社松尾工務店	鶴見川河口護岸整備工事	神奈川県	422,370	35. 2	37. 3
日本鋼管株式会社	シエル石油向16"海底管敷設工事	神奈川県	56,780	35. 4	36.11
横 浜 市	根岸湾A地区埋立工事(その1~2)	神奈川県	547,800	35. 4	37. 3
横 浜 市	根岸湾A地区硬土盤浚渫工事 (その1~3)	神奈川県	234,600	35. 6	37. 3
東京瓦斯株式会社	横浜工場鶴見川河口埋立工事	神奈川県	106,100	35. 7	36.11
日本鋼管株式会社	扇島港湾設備工事の内鉱石及石炭岸壁新設工事	神奈川県	451,500	35.12	37. 7
愛 知 県	衣浦港(武豊地区)土地造成工事	愛 知 県	128,832	35.12	36.10
神 奈 川 県	扇島埋立事業第一期その6 浚渫埋立工事	神奈川県	420,848	35.12	37. 7
川崎製鉄株式会社	事千葉製鉄所A号埋立工事	千 葉 県	58,550	36. 1	36.11
鶴見曹達株式会社	横浜工場埋立工事	神奈川県	59,528	36. 1	37. 3
大 阪 府	堺港第五区埋立工事 (その20)	大 阪 府	77,391	36. 3	36.10

注	文	者	名	工	事	名	称	工事場所	請金	負額	着年	手月	完成予定年月
東運神運	奈	川	都	昭	和36年度14号地	仮護岸	築造工事	東京都	76,015		36. 3		36.12
			省	新	潟港内一部	浚渫工事	新潟県	59,040		36. 4		37. 2	
			県	湘	南港建設工事	五工区工事	神奈川県	165,400		36. 4		38. 4	
			省	東京国際空港整備工事の内	第四工区埋立工事	東京都	73,800		36. 5		36.11		
運横運大大愛	輸	輸	省	川	崎港扇島航路	浚渫工事 (その6)	神奈川県	106,500		36. 5		37. 3	
			市	根	岸潟(イ)地区	護岸用ケーソン製作工事	神奈川県	158,900		36. 5		37.11	
			省	清	水港函塊製作場	築造工事	静岡県	56,000		36. 5		36.10	
			府	堺	港第五区埋立工事 (その24)		大阪府	186,600		36. 5		37. 3	
福運神	奈	川	府	堺	港第五区埋立工事 (その28)		大阪府	365,000		36. 5		37. 7	
			県	臨	海用地対策事業第五区	土地造成工事 (その1～3)	愛知県	746,900		36. 6		37. 3	
			市	下	水処理場埋立工事		福岡県	94,000		36. 6		36.12	
			省	門	司港田ノ浦浚渫中詰並びに	埋立工事	福岡県	72,200		36. 6		37. 3	
香神建千	奈	川	県	扇	島埋立事業第一期工事 (その7)	埋立工事	神奈川県	228,900		36. 6		37. 9	
			県	高	松港石油基地埋立工事		香川県	370,000		36. 7		37. 3	
			省	昭	和36年度三崎漁港修築工事		神奈川県	55,500		36. 7		37. 3	
			県	富	田海岸埋立護岸その2工事		三重県	65,650		36. 7		37. 1	
蒲八神横横株	奈	川	市	市	原郡姉崎町地先五井姉崎地区	土地造成事業出光地区二号埋立工事	千葉県	649,000		36. 7		36.12	
			市	公	有水面埋立工事		愛知県	109,470		36. 8		37. 9	
			社	人	見地先埋立工事		千葉県	146,000		36. 9		37. 3	
			会	湘	南港建設工事三工区工事		神奈川県	163,000		36. 8		38. 6	
株式会社大林組	輸	輸	市	出	田町石炭埠頭建設工事		神奈川県	61,250		36. 9		37. 3	
			市	根	岸湾A地区航路浚渫工事		神奈川県	57,500		36. 9		37. 3	
			組	堺	港埋立工事 (その19)		大阪府	79,300		36. 9		36.12	
				小	計	38件	10,249,638						
			そ	の	他	116件	1,412,236						
			合	計	154件	11,661,874							

注 手持工事と受注工事との間に相違のあるのは、手持工事に 50,000 千円以下の追加工事を含むためであります。

(2) 土地売却状況

最近 2 事業年度における売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期	別	資産区分	場	所	坪	数	売却金額
第 70 期 (自34・10・1 至35・9・30)	土 地	神奈川県横浜市鶴見区安善町				242	1,920
	投資土地	" " " 末広町				447	4,737
	"	" " " 浅間前耕地				75	2,864
	"	" " " 白石町				125	685
	"	" 川崎市大師河原夜光				24,061	231,281
	"	和歌山県白浜町				7,178	7,178
	"	北海道室蘭市高砂町				2,312	139
		計				34,440	248,804
第 71 期 (自35・10・1 至36・9・30)	土 地	神奈川県横浜市鶴見区馬場町				44	137
	"	山口県下関市松小田				50	250
	投資土地	東京都江東区南砂町				8,094	114,000
	"	千葉県市原町八幡				4,000	64,000
	"	神奈川県鶴見区安善町				414	6,847
		計				12,602	185,234

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第(71)期 [昭和 35 年 10 月 1 日から]
[昭和 36 年 9 月 30 日まで]

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作 成 日 昭和 36 年 12 月 22 日
事務所所在地 横浜市鶴見区鶴見町 236 番地
事務所名 伏見公認会計士事務所
公認会計士 伏 見 章 ㊞

I 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、貴社の第 71 期昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう）を監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記に掲げるものを除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、前事業年度と同一の基準に従って適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

1 工事原価計算手続の変更

従来減価償却費はその全額を一般管理費に計上し、工事原価計算に算入していなかったが、当期においては工事原価に算入することに改めたのである。

この結果、当期の完成工事原価に 154,890 千円 未成工事支出金に 200,132 千円の減価償却費が賦課されたが、私はこれを正当な理由に基づく継続性の変更と認めた。この結果前期末までの貸借対照表の未成工事支出金の中には減価償却費が含まれていなかったが当期からは前記の通り正当に加算されることになった。

2 固定性負債の科目の変更

当期に於いては会計処理手続を次の通り変更した。即ち、期末の流動負債の内支払手形に含まれていた期限 1 ケ年以上の支払手形 214,928 千円を分離して、固定負債の長期支払手形として処理し同様に期末の預り金の中の貸ビルに対する預り敷金 266,298 千円を預り敷金に新しく掲げ、更に当期に於いて預り保証金勘定を新たに設けて前期末の長期借入金勘定よりこれに該当する 60,000 千円をこの勘定に振替た。これは正当な理由に基づく継続性の変更である。

これ等は、当期の財務諸表には影響がないが貸借対照表の脚注 11 及び 12 に掲げる通り前期の貸借対照表の支払手形は 159,276 千円預り金は 5,787 千円となり、長期借入金 は 83,600 千円となる、更に新たに長期支払手形 147,757 千円預り敷金保証金 60,408 千円を追加しなければならない。

従つて私はこの財務諸表の貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

III 貴社との利害関係

貴社との利害関係はない。

(1) 財務諸表

財務諸表のうち附属明細表以外のものについては、建設業法施行規則の規定により、附属明細表については昭和25年証券取引委員会規則第18号により、夫々作成致しました。

1 比較貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	資 産 の 部						比 較 増 減	
	第 70 期 (昭和35年9月30日現在)			第 71 期 (昭和36年9月30日現在)			増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増 減	金 額
流 動 資 産								
現 金		3,717			4,822		+	1,105
預 金 ※1		657,534			310,840		-	346,694
受 取 手 形 ※2		155,304			36,548		-	118,756
未 収 入 金		95,150			177,659		+	82,509
未 成 工 事 支 出 金		3,313,154			5,323,326		+	2,010,172
材 料 及 び 貯 蔵 品 ※3		446,942			619,057		+	172,115
前 払 金 ※4		25,991			81,752		+	55,761
その他の流動資産								
従業員に対する短期債権	12,226			25,019				
関係会社貸付金	0			121,060				
関係会社立替金	0			15,852				
その他の短期貸付金	1,600			26,123				
その他の短期債権	21,153			36,663				
短期保証金	6,807			9,734				
未経過費用	27,864			26,464				
仮払税金 ※5	0			75,765				
其 他	1,382	71,032		16,440	353,120		+	282,088
貸倒引当金 ※6		△ 1,300			△ 2,337		-	1,037
流動資産計		4,767,524	73.4		6,904,787	70.0	+	2,137,263
固 定 資 産								
有形固定資産税								
建 物 ※7	94,538			811,758				
減価償却引当金	△ 18,144	76,394		△ 38,867	772,891		+	696,497
構 築 物	34,806			46,860				
減価償却引当金	△ 2,668	32,138		△ 6,611	40,249		+	8,111
機 械 装 置	187,217			265,467				
減価償却引当金	△ 65,341	121,876		△ 100,881	164,586		+	42,710
船 舶 ※8	1,138,050			1,658,489				
減価償却引当金	△ 540,453	597,597		△ 880,876	777,613		+	180,016
車 輛 運 搬 具	103,606			181,503				
減価償却引当金	△ 57,655	45,951		△ 84,955	96,548		+	50,597
工 具	45,901			76,625				
減価償却引当金	△ 26,269	19,632		△ 46,850	29,775		+	10,143
器 具 備 品	15,567			49,084				
減価償却引当金	△ 5,315	10,257		△ 8,305	40,779		+	30,527
土 地 ※9		99,144			183,605		+	84,461
建設仮勘定		319,963			225,288		-	94,675
有形固定資産計		1,322,947	20.4		2,331,334	23.6	+	1,008,387
無形固定資産								
採 掘 権		1,690			1,631		-	59
特 許 権		777			680		-	97
電 話 権 利		3,531			4,350		+	819
無形固定資産計		5,998	0.1		6,661	0.1	+	663
投 資								
関係会社株式		33,110			33,110			0
投資有価証券		68,554			206,324		+	137,770
出 資 金		57			57			0

事業年度 科 目	第 70 期 (昭和35年 9 月30日現在)			第 71 期 (昭和36年 9 月30日現在)			比 率 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
投 資 土 地 ※10		256,433			335,001		+	78,568
そ の 他 の 投 資								
公共事業前払金 ※11	16,263			18,222				
保証基金								
退職給与引当金 ※12	4,743			6,000				
そ の 他 の 投 資	19,834	40,840		24,721	48,943		+	8,103
投 資 計		398,994	6.1		623,435	6.3	+	224,441
固 定 資 産 計		1,727,939	26.6		2,961,430	30.0	+	1,233,491
資 産 合 計		6,495,463	100.0		9,866,217	100.0	+	3,370,754

(単位 千円)

負 債 の 部								
事業年度 科 目	第 70 期 (昭和35年 9 月30日現在)			第 71 期 (昭和36年 9 月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
流 動 負 債								
支 払 手 形 ※13		307,033			473,423		+	166,390
短 期 借 入 金 ※14		225,700			620,100		+	394,400
(一部担保付)								
工 事 未 払 金		421,445			846,440		+	424,995
未 払 金		21,326			135,588		+	114,262
未 払 費 用		12,796			6,228		-	6,568
未 成 工 事 受 入 金		2,698,773			4,690,959		+	992,186
前 受 金		409,327			503,640		+	94,313
預 り 金 ※15		6,195			5,414		-	781
前 受 収 益		118			670		+	552
価格変動準備金 ※16		9,700			12,700		+	3,000
その他の流動負債								
従業員預り金	9,607			8,833				
其の他の預り金	1,627	11,234		700	9,533		-	1,701
流 動 負 債 計		5,123,647	78.8		7,304,695	74.1	+	2,181,048
固 定 負 債								
長 期 借 入 金 ※17		143,600			183,000		+	39,400
(一部担保付)								
長期支払手形 ※18		0			214,928		+	214,928
退職給与引当金 ※19		16,708			22,408		+	5,700
預り敷金保証金 ※20		0			266,298		+	266,298
固 定 負 債 計		160,308	2.5		686,634	6.9	+	526,326
負 債 合 計		5,283,955	81.3		7,991,329	81.0	+	2,707,374
資 本 の 部								
資 本 金		300,000			600,000		+	300,000
(授權株式数)	(10,000,000株)			(20,000,000株)				
(発行済株式数)	(6,000,000)			(12,000,000株)				
(未発行株式数)	(4,000,000)			(8,000,000株)				
資 本 金 計		300,000	4.2		600,000	6.1	+	300,000
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		70,120			70,120			0
再 評 価 積 立 金		74,823			14,823		-	60,000
資 本 剰 余 金 計		144,943	2.2		84,943	0.8	-	60,000
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		31,250			55,750		+	24,500

事業年度 科 目	第 70 期 (昭和35年9月30日現在)			第 71 期 (昭和36年9月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	173,800			278,800				
退職手当積立金	65,908	239,708		90,000	368,800		+	129,092
当期末処分利益剰余金								
繰越利益剰余金期末残高	△ 68,706			△ 132,109				
当 期 純 利 益	564,313	495,607		897,504	765,395		+	269,788
利 益 剰 余 金 計		766,565	11.8		1,189,945	12.1	+	423,380
剰 余 金 計		911,508	14.0		1,274,888	12.9	+	363,380
資 本 合 計		1,211,508	18.7		1,874,888	19.0	+	663,380
負 債 資 本 合 計		6,495,463	100.0		9,866,217	100.0	+	3,370,754

注

(単位 千円)

摘 要		第 70 期 (昭和35年9月30日現在)	第 71 期 (昭和36年9月30日現在)
1 ※1, ※7, ※8, ※9, ※14, ※17 この内下記の通り担保に供しております。			
(イ) 借入金に対する担保差入資産	建 物 (根 抵 当)	16,633	16,051
	土 地 (")	3,581	3,581
	船 舶 (譲 渡 担 保)	3,487	25,248
	船 舶 (担保根抵当)	279,515	404,190
	計	303,216	449,070
担 保 付 借 入 金	短 期 借 入 金	206,200	563,600
	長 期 借 入 金	83,600	98,000
	計	289,800	661,600
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資金	定 期 預 金	40,000	40,000
関係会社 (東亜建設興業株式会社) 債務保証額		40,000	40,000
2 ※2 この外 受取手形割引高		3,805	76,182
受取手形裏書譲渡高		0	4,500
3 ※3 この棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸による修正)により、又評価基準は原価法(移動平均法)によつております。			
4 ※4 この内容は下記の通りであります。	工 事 代 前 払 金	21,332	59,962
	物 品 代 前 払 金	4,659	21,790
	計	25,991	81,752
5 ※5 この内容は下記の通りであります。			
中間申告による当期分予定申告納付法人税の納税引当金超過額		0	75,765
6 ※6 これは受取手形、未収入金、関係会社貸付金、関係会社立替金、その他の短期貸付金、その他の短期債権、及び短期保証金に対する税法上の限度額までの引当金を計上しております。			
7 ※8, ※9, ※10 この各々一部分について資産再評価法の規定に基づき下記の通り再評価を実施致しました。			
	再評価前簿価	再 評 価 額	再評価差額
昭和25年5月1日(浚渫船)	337	14,703	14,366
" 28年10月1日(土 地)	2,298	191,671	189,373
" 28年10月1日(水利権)	580	12,000	11,420
" 28年11月30日(土地)収用	42	4,149	4,107
" 31年4月1日(") "	1,271	25,347	24,076
計	4,528	247,870	243,342
但し当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」の規定による要再評価会社に該当しませんでしたので、同法に基く再評価は行いませんでした。			
8 ※9 租税特別措置法第64条の特別の適用により、土地収用に伴う代替資産の圧縮記帳を下記の通り行いました。			
	代替資産 取得価額	同 左 圧縮記帳額	圧縮記帳差額
第 70 期	49,233	42,358	6,875
第 71 期	26,289	17,231	9,058

要

第 70 期 (昭和35年9月30日現在) 第 71 期 (昭和36年9月30日現在)

9 ※11 これは建設保証会社に預託した基金であります。

10 ※12 この内容は下記の通りであります。

預 金 (定 期 預 金)	2,000	3,000
投資有価証券 (投資信託受益証券)	2,000	3,000
その他の投資 (生 命 保 険 料)	743	0
計	4,743	6,000

11 ※13, ※18 長期支払手形は第71期に新設した科目であります。第70期に於いては本科目該当額147,757千円が支払手形に含まれております。

12 ※15, ※17, ※20 預り敷金保証金は第 71 期に新設した科目であります。

第70期に於いては本科目該当額が預り金に408千円、長期借入金に60,000千円夫々含まれております。

13 ※13, ※18 この内設備のために発生した手形債務

273,269 521,825

14 ※16, ※19 各期とも税法上の限度額まで引当計上致しました。

2 損益計算書

a 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)		第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
営 業 収 入		4,037,747		5,667,505		+	1,629,758
完 土 諸 営 業 上 工 売 事 却 入 高 入		248,804		185,234		-	63,570
売 完 土 諸 営 業 上 工 売 事 却 入 計 価		17,136		37,078		+	19,942
工 売 事 却 入 計 価		4,303,687	100.0	5,889,817	100.0	+	1,586,130
完 土 諸 営 業 上 工 売 事 却 入 計 価		3,264,572		4,689,460		+	1,424,888
完 土 諸 営 業 上 工 売 事 却 入 計 価		69,311		4,697		-	64,614
完 土 諸 営 業 上 工 売 事 却 入 計 価		4,681		19,801		+	15,120
完 土 諸 営 業 上 工 売 事 却 入 計 価		3,338,564	77.6	4,713,958	80.0	+	1,375,394
工 売 事 却 入 計 価		965,123	22.4	1,175,859	20.0	+	210,736
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		30,680		30,840		+	160
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		21,381		29,699		+	8,318
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		671		935		+	264
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		1,254		946		-	308
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		60		7,782		+	1,722
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		12,550		8,340		-	4,210
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		1,239		2,356		+	1,117
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		2,347		5,363		+	3,016
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		9,418		11,196		+	1,778
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		1,549		1,750		+	201
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		2,558		2,979		+	421
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		2,953		6,959		+	4,006
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		24,788		32,474		+	7,686
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		2,054		3,719		+	1,665
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		36		2,736		+	2,700
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		198,778		4,836		-	193,942
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		43,728		104,580		+	60,852
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		1,327		1,714		+	387
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		2,387		2,828		+	441
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		359,758	8.3	256,032	4.4	-	103,726
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		605,365	14.1	919,827	15.6	+	314,462
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		15,120		54,768		+	39,648
役 諸 法 厚 福 退 修 事 旅 動 調 広 交 寄 地 減 租 保 雑		201		61		-	140

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)		第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
受 取 配 当 金	5,101		7,874		+	2,773
貸 倒 引 当 金 繰 戻 入	0		678		+	678
雑 収 入	15,062		22,248		+	7,186
営 業 外 収 益 計	35,484	0.8	85,629	1.5	+	50,145
当 期 総 利 益 用	640,849	14.9	1,005,456	17.1	+	364,607
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 割 引 料	47,877		83,264		+	35,387
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,300		1,885		+	585
新 株 発 行 費 出	5,208		3,934		-	1,274
雑 支 出	22,151		18,869		-	3,282
営 業 外 費 用 計	76,536	1.8	107,952	1.9	+	31,416
当 期 純 利 益	564,313	13.1	897,504	15.2	+	333,191

注

- 1 ※1 第71期には減価償却費1,658千円が含まれております。
2 ※2 退職金の内容は下記の通りであります。

	第 70 期	第 71 期
従業員退職給与引当金繰入額	5,300 千円	8,100 千円
退職給与引当金を超過せる従業員退職金	0	240
役 員 退 職 金	7,250	0
計	12,550	8,340

- 3 ※3 減価償却資産の減価償却の状況は下記の通りであります。

第71期に於いて、当社は昭和36年4月1日付改正税法の規定を全面的に適用致しましたが、この結果旧法を適用した場合の償却額を約10%上廻る額を計上致しました。

第70期に於いては工事原価及び諸賃貸料原価には配賦致しておりません。尚当期償却額の内には、租税特別措置法による特別償却増加額が含まれております。

	第 70 期	第 71 期
普 通 償 却 範 囲 額	198,778 千円	371,517 千円
当 期 償 却 額	250,889	458,207
第71期に於ける償却額の配賦は下記の通りであります。		
期 中 工 事 原 価	355,022 千円	
諸 賃 貸 料 原 価	11,658	
一 般 管 理 費	4,836	
繰越利益剰余金減少高	86,691	
計	458,207	

- 4 ※4 租税公課の内容は下記の通りであります。

	第 70 期	第 71 期
法 人 事 業 税	33,637 千円	92,698 千円
固 定 資 産 税	6,147	4,839
其 の 他 の 税	3,944	7,043
計	43,728	104,580

b 比較工事原価計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)		第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
材 料 費 ※1	910,864	27.9	1,525,748	32.5	+	614,884
労 務 費	192,674	5.9	290,192	6.2	+	97,518
外 注 費	1,539,153	47.1	1,684,513	35.9	+	145,360
経 費						
仮 設 損 料	112,777		247,593		+	134,816
動 力 用 水 光 熱 費 ※2	170,520		272,439		+	101,919
運 賃	8,650		17,045		+	8,395

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)		第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
減価償却費※3	—		154,890		+	154,890
修繕費	2,680		6,612		+	3,932
労務管理費	263		23		-	240
租地公家課賃料	1,561		1,259		-	302
地保人除件生費	1,133		4,567		+	3,434
人福厚生用品費	6,565		6,322		-	243
事旅費交通信費	35,518		55,551		+	20,033
交補費	20,019		28,132		+	8,113
雑支店経費配賦額	2,283		3,693		+	1,410
経成工事原価	25,067		30,847		+	5,780
	25,773		38,225		+	12,452
	662		10,977		+	10,315
	15,212		18,658		+	3,446
	193,198		292,174		+	98,976
	621,881	19.1	1,189,007	25.4	+	567,126
	3,264,572	100.0	4,689,460	100.0	+	1,424,888

注 1 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計しています。送砂管類の磨耗額、減価償却費及び支店経費の配賦額を除きすべて実際原価であります。但し減価償却費は第70期までは工事原価に算入しておりません。送砂管類の磨耗額は期間揚土量により、減価償却費の内浚渫船の減価償却費は半期毎に各船の揚土量により配賦し、その他の固定資産の減価償却費及び支店経費は半期毎に名工事の当該期中工事費を基準として比例配賦しております。未成工事への配賦額は未成工事支出金に含まれて貸借対照表に計上されております。

2 ※1 これには送砂管類の磨耗額を含んであります。期中工事原価への配賦額は次の通りであります。

第70期 140,552千円 第71期 219,569千円

3 ※3 これは第71期より配賦し期中工事原価への配賦額は355,022千円であります。

4 ※2 これには下記の浚渫船の消費電力料及燃料費を含んであります。

第70期 164,256千円 第71期 261,670千円

3 剰余金計算書

a 利益剰余金

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)		第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)		比 較 増 減	
					増+ 減-	金 額
未処分利益剰余金						
前期未処分利益剰余金	275,597		495,607		+	220,010
前期利益剰余金処分額						
利益準備金	0		24,500		+	24,500
税金	150,000		270,000		+	120,000
配当金	25,000		53,125		+	28,125
役員賞与金	6,000		9,000		+	3,000
任意積立金						
別途積立金	60,000		105,000		+	45,000
退職手当積立金	25,000		24,092		+	908
前期利益剰余金処分額計	266,000		485,717		+	219,717
繰越利益剰余金	9,597		9,890		+	293
繰越利益剰余金増加高						
固定資産売却益※1	141		394		+	253
納税引当金繰戻	9,178		12,505		+	3,327
過年度法人税等還付	183		50		-	133
前期損益修正※2	26,039		20,224		-	5,815
価格変動準備金戻入	13,000		9,700		-	3,300
繰越利益剰余金増加高計	48,541		42,873		-	5,668
繰越利益剰余金減少高						

事業年度 科 目	第 70 期 (昭和自34年10月1日 至昭和35年9月30日)	第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)	比 較 増 減	
			増+ 減-	金 額
固定資産売却損※3	1,363	1,639	+	276
法人税損金処理※4	48,631	0	-	48,631
過年度法人税等追納額	9,178	12,505	+	3,327
納税引当金繰入	183	50	-	133
前期損益修正損※5	5,678	9,923	+	4,245
特別減価償却費※6	2,111	86,691	+	84,580
税法限度超過償却費※7	50,000	0	-	50,000
多摩丸遭難救助復旧費※8	0	61,364	+	61,364
価格変動準備金繰入	9,700	12,700	+	3,000
繰越利益剰余金減少高計	126,844	184,872	+	58,028
繰越利益剰余金期末残高	△ 68,706	△ 132,109	-	63,403
当期純利益	564,313	897,504	+	333,191
当期末処分利益剰余金	495,607	765,395	+	269,788

注 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため記載を省略致しました。

2 ※1, ※2, ※3, ※5 繰越利益剰余金増加高及び減少高の内容は下記の通りであります。

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)	第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)
固定資産売却益	0	50
船舶及び装	131	0
機械運搬具	0	120
車輦搬具	0	112
工賃	0	3
投資土地	0	109
電話権利	10	109
計	141	394
前期損益修正益		
工事未払金計上超過額	24,727	9,175
未収入金計上不足額	837	245
未払費用計上超過額	475	10,804
計	26,039	20,224
固定資産売却損	0	13
船舶及び装	473	0
機械運搬具	837	650
器具備品	44	401
電話権利	9	575
計	1,363	1,639
前期損益修正損		
工事未払金計上不足額	2,609	1,789
未収入金計上超過額	783	483
未払費用計上不足額	1,116	3,477
固定資産除却損	1,170	4,174
計	5,678	9,923

3 ※4 これは第70期予定申告法人税の納付額に対する納税引当金引当不足期であります。

4 ※6, ※7 特別減価償却費及び税法限度超過償却費の内容は下記の通りであります。

	第 70 期	第 71 期
租税特別措置法第43条による浚渫船の特別償却増加額	0千円	83,426千円
〃 46条による住宅の割増償却費	2,111	3,265
税法限度超過償却費(浚渫船)	50,000	0
計	52,111	86,691

5 ※8 これは昭和36年4月5日神奈川県鶴見川河口に於いて突風の為沈没した浚渫船多摩丸(1,000 HP)の乗組員救助及び船体引揚等の諸経費であります。

b 資本剰余金

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)	第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)	比 較 増 減	
			増+ 減-	金 額
資 本 準 備 金				
前 期 末 残 高	120	70,120	+	70,000
当 期 発 行 差 高	70,000	0	-	70,000
当 期 発 行 高 計 高	70,000	0	-	70,000
再 評 価 積 立 金	70,120	70,120	-	0
前 期 末 残 高	176,494	74,823	-	101,671
資 本 金 組 入 税 計 高	97,500	60,000	-	37,500
再 評 価 処 分 額	4,171	0	-	4,171
当 期 末 残 高	101,671	60,000	-	41,671
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	74,823	14,823	-	60,000
	144,943	84,943	-	60,000

4 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 70 期 (自昭和34年10月1日 至昭和35年9月30日)	第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)	比 較 増 減	
			増+ 減-	金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	△ 68,706	△ 132,109	-	63,403
当 期 純 利 益	564,313	897,504	+	333,191
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計	495,607	765,395	+	269,788
利 益 剰 余 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	24,500	37,850	+	13,350
税 金	270,000	410,000	+	140,000
配 当 金 ※1	53,125	112,500	+	59,375
役 員 賞 与 金	9,000	12,000	+	3,000
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	105,000	153,000	+	48,000
退 職 手 当 積 立 金	24,092	30,000	+	5,908
利 益 剰 余 金 処 分 額 計	485,717	755,350	+	269,633
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	9,890	10,045	+	155

注 1 ※1 配 当 率

	第 70 期	第 71 期
普 通	年 10 %	年 10 %
特 別	" 5 %	" 15 %
創立40周年記念	10 %	—

5 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株	株式会社 富士 銀行	50	288,000	12,420	12,420	1 評価基準 取得価格は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は原 価法によります。
	" 埼玉 銀行	50	18,000	900	900	
	安田 信託 銀行 株式会社	50	100,000	5,300	5,300	
	芙蓉 開 発 " "	50	140,000	70,000	70,000	
	日本 鋼 管 " "	50	700,000	43,400	43,400	
	東 都 製 鋼 " "	50	750,000	32,150	32,150	
	朝 日 土 地 興 業 " "	500	20,000	12,500	12,500	
	帝国ピストンリング " "	50	50,000	5,150	5,150	
	日 本 セ メ ン ト " "	50	40,000	3,040	3,040	
式	日 本 鋳 造 " "	50	30,000	1,500	1,500	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株	鶴 見 振 興	500	2,000	1,000	1,000	1 評価基準 取得価格は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は原 価法によります。
	氷 川 丸 観 光	500	10,000	5,000	5,000	
	東 都 金 属 工 業	500	4,000	2,000	2,000	
	松 島 観 光 開 発	500	450	225	225	
	富 士 特 殊 電 球	500	300	150	150	
	神 戸 埠 頭	500	200	100	100	
	宇 部 ゴ ル フ 観 光	50,000	2	100	100	
	大 東 証 券	50	1,000	50	50	
	大 東 京 湾 土 地	50	4,000	100	100	
	東 京 ボ ー リ ン グ	50	200	10	10	
	北 海 道 建 設 業 保 証	500	200	100	100	
	東 日 本 建 設 業 保 証	10,000	10	100	100	
	西 日 本 建 設 業 保 証	10,000	1	10	10	
	株式会社 千 葉 日 報 社	500	4,000	2,334	2,334	
	" 日本港湾コンサルタント	500	2,200	1,100	1,100	
	" 神奈川県建設業会館	500	1,000	500	500	
	" 川崎スタジアム	50	6,000	300	300	
	" 竹原舞踊研究所	100,000	1	100	100	
	" 建設工業会館	50	1,400	70	70	
	" 山口県建設業会館	1,000	10	10	10	
	小 計			199,719	199,719	
有価証券 その他の	農 地 証 券			64	64	同 上
	電 信 電 話 債 券			3,492	3,492	
	鉄 道 公 債 債 券			49	49	
	投 資 信 託 受 益 証 券			3,000	3,000	
	小 計			6,605	6,605	
合 計				206,324	206,324	

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	94,538	718,309	1,089	811,758	38,867	772,891
構 築 物	34,806	12,054	—	46,860	6,611	40,249
機 械 装 置	187,217	91,695	13,445	265,467	100,881	164,586
船 舶	1,138,050	522,998	2,559	1,658,489	880,876	777,613
車 輜 運 搬 具	103,606	81,268	3,371	181,503	84,955	96,548
工 具 備 品	45,901	31,303	579	76,625	46,850	29,775
器 具 備 品	15,567	34,957	1,440	49,084	8,305	40,779
土 地	99,144	84,925	464	183,605		183,605
建 設 仮 勘 定	319,963	195,288	289,963	225,288		225,288
計	2,038,792	1,772,797	312,910	3,498,679	1,167,345	2,331,334

注 1 当期増加額の内主なるものは下記の通りであります。

建 物	事務所	新築	4,069.72 坪	420,597 千円
	エレベーター設備外	"	1 式	264,631
	社 宅	"	459.42 坪	20,396
	工 場 倉 庫	"	130 "	4,043
構 築 物	ゴルフ場設備	"	1 式	5,463
	駐 車 場 設 備	"	1 "	5,404
機 械 装 置	受 配 電 盤 設 備	購入	4 台	3,203
	発 電 発 動 機	"	1 "	1,695
	モ ー タ ー	"	1 "	3,600
	ト ラ ン ス	"	3 "	2,415
	ポ ン プ	"	2 "	3,477
	バッチャープラント	"	2 "	2,648

		コンクリートミキサー	購入	1	台	882千円
		エンジン	"	2	"	1,316
		動力ウインチ	"	6	"	3,570
		クレーン	"	2	"	2,812
		集材機	"	1	"	828
		パイルハンマー	"	4	"	26,050
		コンプレッサー	"	1	"	4,750
船	船	浚渫船(吾妻丸)	新造	1	隻	359,000
		曳船	購入	3	"	20,206
		起重機	"	7	"	52,057
		運搬船	"	17	"	24,839
		伝馬船	"	14	"	15,499
車輛運搬具		ブルドーザー	"	5	"	18,290
		ショベルローダー	"	1	"	2,600
		クローラークレーン	"	2	"	19,000
		トラック	"	8	"	14,250
器具備品		乗用自動車	"	11	"	10,182
		自動電話交換機	"	1	"	3,222
		絨氈	"	1	式	644
土地		長崎町土地	住宅用地	42	坪	3,209
		弥富町土地	"	150	"	1,050
		矢向町土地	"	400	"	3,900
		麴町四番町土地	事業用地	337	"	58,800
		船橋日の出町土地	"	727	"	8,381
		夜光埋立地	"	763	"	8,850
建設仮勘定		京浜支店ビル建設費		667	坪	24,495
		長府ドック建造費		1	式	55,967
		浚渫船(氷川丸)"		1	隻	20,000
		土運船"		1	"	9,900
		曳船"		1	"	7,230
		第二吾妻丸"		1	"	75,000
		第三末広丸改造費		—	—	1,295

2 当期減少額の内建設仮勘定の減少は建物その他への勘定振替、機械装置の内8,820千円は科目組替に依り工具へ振替、その他の減少は売却及び廃棄によるものであります。その主なものは下記の通りであります。

建物	社宅	売却1棟	15	坪	748千円
機械装置	発電機	焼失廃棄	1	台	1,000
	パイプ	"	1		1,500
船	バザー	廃棄	2	隻	800
車輛運搬具	トラック	売却	1	台	1,950
	乗用車	"	1		1,030
器具備品	電話交換機	"	1		474

c 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	前期繰越高			期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式	円 50	99,616	18,250	15,960	99,616	18,250	15,960	(1) 鶴見臨港鉄道株式会社 (イ) 発行済株式数 16万株 (ロ) 関係内容 当社は元鉄道輸送を目的として設立、昭和18年7月1日鉄道省に買収され現在は各種水銀灯の製造販売及びビニール塗料の販売をしており、資本的には過半数の株式を保有し、人的には従業員一

銘柄		1株 の 金額	前期繰越高			期末残高			摘要
			株数	取得 価格	貸借 対照表 計上額	株数	取得 価格	貸借 対照表 計上額	
株式		円							
	東亜建設興業(株)	500	14,300	7,150	7,150	14,300	7,150	7,150	名が取締役を兼務しております。 (2) 東亜建設興業株式会社 (イ) 発行済株数 2万株 (ロ) 関係内容 工事用諸材料及び船舶機械の売買並に賃貸借、土地家屋の仲介並びに賃貸借を目的として設立、資本的には過半数以上の株式を保有し、人的には取締役4名、従業員2名が取締役、監査役を兼務しております。
	東亜地所(株)	500	20,000	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	(3) 東亜地所株式会社 (イ) 発行済株式数 2万株 (ロ) 関係内容 不動産の売買、賃貸借を目的として設立、資本的には取締役6名、従業員1名が取締役、監査役を兼務しております。
計			133,916	35,400	33,110	133,916	35,400	33,110	

d 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加高	当期減少高 (短期借入金 に繰入高等)	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	利 率	最終返 済期日
安 田 信 託 銀 行	(25,000)		7,500	(7,500)				
	7,500			0				
	(13,200)		3,600	(3,600)				
	3,600			0				
日 本 開 発 銀 行	(20,000)		20,000	(20,000)	設備	船 舶 (ジ ッ パ ー 船)	2銭6厘	38.8
	60,000			40,000				
		110,000	37,000	(37,000)	"		2銭6厘	39.9
				73,000				
東 亜 地 所(株)	(12,500)		12,500	(12,500)				
	12,500			0				
東 都 製 鋼(株) ※1		60,000	2,000	(2,000)	"	"	年8分7厘	40.12
				58,000		(吾妻丸)		
東 亜 地 所(株)	60,000		60,000	0				
		12,000		12,000	"		2銭5厘	40.5
計	(70,700)	182,000	142,600	(82,600)				
	143,600			183,000				

注 1 ()内の数字は夫々一ケ年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては短期借入金として掲げてある金額(外書)であります。

2 ※1 この金額は東亜ビル建設の使途に当てるため受入れたものでありますが、当期は新設科目「預り敷金保証金」に費目替致しました。

e 資本金明細表

銘		柄	発行数券	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	東亜港湾工業株式会社	12,000,000株	50円	600,000,000円	東京証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設興業株式会社 680,434株 鶴見臨港鉄道株式会社 155,850株
		小 計	12,000,000		600,000,000		
	無額面株式	小 計					
資 本 の 額			600,000,000円				
資 本 組 入 額			摘 要				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		13,500,000円	再評価積立金の一部 13,500,000 円を資本に組入れることとし、昭和 28 年 1 月 20 日新株式 540,000 株（発行額面 50 円）の内 270,000 株にこれを充当致しました。				
		20,250,000	再評価積立金の一部 20,250,000 円を資本に組入れることとし、昭和 31 年 2 月 15 日新株式 810,000 株発行額面 50 円の内 25 円は有償払込として、25 円にこれを充当致しました。				
		22,000,000	再評価積立金の一部 22,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 33 年 4 月 1 日新株式 880,000 株発行額面 50 円の内 25 円は有償払込として、25 円にこれを充当致しました。				
		97,500,000	再評価積立金の一部 97,500,000 円を資本に組入れることとし、昭和 35 年 4 月 1 日新株式 3,500,000 株の内一般募集 250,000 株を除く株主割当 3,250,000 株、発行額面 50 円の内 20 円は有償払込として、30 円にこれを充当致しました。				
		60,000,000	再評価積立金の一部 60,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 36 年 4 月 1 日新株式 6,000,000 株、発行額面 50 円の内 40 円は有償払込として、10 円にこれを充当致しました。				
	計	213,250,000					

f 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累計
有形固定資産	建築物	811,758	20,897	38,867	772,891	4.7%	定率法		
	機械装置	46,860	3,944	6,611	40,249	14.1	"		
	船舶	265,467	39,210	100,881	164,586	38.0	"		
	運搬具	1,658,489	342,363	880,876	777,613	53.1	"		50,000
	工具備品	181,503	29,425	84,955	96,548	46.8	"		
	器具	76,625	18,538	46,850	29,775	61.1	"		
	有形固定資産計	49,084	3,659	8,305	40,779	16.9	"		
		3,089,786	458,036	1,167,345	1,922,441	37.7		0	50,000
無形固定資産	電話権利	4,384	15	34	4,350	7.7	定額法		
	特許権	972	97	292	680	13.2	"		
	採掘権(石山)	1,690	59	59	1,631	3.4	生産高比例法		
	無形固定資産計	7,046	171	385	6,661	5.4			
合 計		3,096,832	458,207	1,167,730	1,929,102	37.7		0	50,000

(2) 主な資産負債の内容 (昭和36年9月30日現在)

A 貸借対照表科目

1 流動資産

a 現金

(単位 千円)

預金種別	金額	摘要
当座預金	75,948	
普通預金	65,420	
通知預金	14,050	
定期預金	155,400	{内 40,000 千円は関係会社債務保証差入担保であります。
振替貯金	22	
計	310,840	

b 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金額	相手先業種別	金額
建設業	2,305	電機製造業	3,130
不動産業	15,000	その他製造業	7,853
石油製造業	8,260	計	36,548

注 期末手持高は 36,548 千円で割引高 76,182 千円、裏書譲渡高 4,500 千円。
 決済期日は下記の通りであります。

決済月別	手持高	割引高	裏書譲渡高	計
46 年 10 月	0	45,546	0	45,546
11 月	3,349	26,645	0	29,994
12 月	7,334	3,301	4,500	15,135
37 年 1 月	25,865	690	0	26,555
計	36,548	76,182	4,500	117,230

c 未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金額	相手先業種別	金額
未収工事代		未収土地代	
中央官庁	108,834	個	460
地方官庁	22,284		
建設業	10,016	未収賃貸料	
運輸倉庫業	2,904	中央官庁	288
石油製造業	3,509	建設業	2,326
鉄鋼製造業	6,347	鉄鋼製造業	2,108
電機製造業	1,972	個人の	328
ガスの	4,106	其他	1,061
その他の製造業	7,195	小計	6,111
其の	3,921		
小計	171,088	計	177,659

注 1 期中の増減、回収の状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期貸倒償却等修正減額	当期中回収高	回収率	前期繰越分高	当期発生高	期末残高
95,150	0	89,942	95%	5,208	172,451	177,659
2 滞溜状況	昭和36年9月計上額	172,451 千円				
	34年9月 "	395				
	33年9月 "	247				
	32年9月以前 "	4,566				
	計	177,659				

d 未成工事支出金

(単位 千円)

区分	材料費	労務費	外注費	経費	仮勘定	計
浚渫埋立工事	1,318,493	220,765	1,379,873	1,105,456	—	4,024,587
その他の土木工事	568,553	47,479	439,699	242,699	309	1,298,739
計	1,887,046	268,244	1,819,572	1,348,155	309	5,323,326

注 1 仮勘定に計上した金額は補助部門である採石場の在庫額であります。

2 期中増減の状況

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期支出高	完成工事 原価振替高	期 末 残 高
浚渫埋立工事	2,782,136	4,378,289	3,135,838	4,024,587
その他の土木工事	531,018	2,321,343	1,553,622	1,298,739
計	3,313,154	6,699,632	4,689,460	5,323,326
e 材料及び貯蔵品				(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
製 作 品 類	103,700	器 具 工 具 類	8,375
燃 料 塗 料 類	961	電 気 用 品 類	18,300
ロープ, パッキン, ゴム類	21,347	工 事 附 属 品 類	4,925
金 物 類	15,966	送 砂 管 類	410,574
鉄 小 物 類	10,191	廃 材 類	3,526
木 材 類	18,938	計	619,057
石材, セメント, 雑品類	2,884		

f その他の流動資産

(単位 千円)

明 細	事 業 年 度	第 70 期 (昭和35年9月30日現在)		第 71 期 (昭和36年9月30日現在)	
		明 細	金 額	明 細	金 額
従業員に対する短期債権					
一 般 貸 付 金 (年利5分)		10,030		22,741	
厚生規定による貸付金 (年利6分)		1,082		1,235	
傷病手当立替金等		1,114	12,226	1,043	25,019
関係会社貸付金					
東亜地所株式会社 (日歩2銭1厘 36.12.30)		0		20,000	
東亜建設興業株式会社 (日歩2銭1厘 36.12.30)		0		97,860	
鶴見臨港鉄道株式会社 (日歩2銭1厘 36.12.30)		0	0	3,200	121,060
関係会社立替金					
東亜地所株式会社		0	0	15,852	15,852
その他の短期貸付金					
坂井産業株式会社 (年利9分 38.12.20)		1,500		20,000	
相 原 豊 (無利息 36.12.30)		0		1,500	
白 井 琢 二 (無利息 36.12.30)		0		4,500	
その他の取引会社等		100	1,600	123	26,123
その他の短期債券					
船舶修理代立替払金 興和建設株式会社		0		4,059	
同 上 その他取引会社		19		112	
電力料立替払金 若松築港株式会社		851		0	
同 上 その他取引会社		119		0	
有償支給品代 鈴中工業株式会社		9,634		9,758	
同 上 その他取引会社		3,866		1,212	
預金未収利息		5,508		645	
貸付金利息		731		16,001	
廃材売却代金等		425	21,153	4,876	36,663
短期保証金					
電力予納金		4,223		7,860	
事務所家屋賃貸保証金		1,492		1,433	
酸素容器保証金等		1,092	6,807	441	9,734
未經過費用					
保険料未經過分		1,329		6,134	
支払利息割引料未經過分		25,541		19,412	
借地料等未經過分		8		5	
經常諸経費未經過分		986	27,864	913	26,464
仮 払 税 金					
当期分子定申告法人税		0	0	75,765	75,765

明 細	事 業 年 度	第 70 期 (昭和35年9月30日現在)		第 71 期 (昭和36年9月30日現在)	
		明 細	金 額	明 細	金 額
其 の 他					
旅費、印紙購入代等概算支出		530		6,164	
白浜事業部資金		6		0	
特許権申請に係る支出		145		145	
南砂町公有水面埋立免許手数料		0		3,838	
賃貸料倉出貯蔵品		0		1,809	
自家製フローター等仕掛高		0		3,541	
決算未確定支出 *		701	1,382	943	16,440
計			71,032		353,120

注 * 内容は下記の通りであります。

工事事前調査費等未決算額
その他決算未確定支出
計

第 70 期	第 71 期
315	479
1,067	464
1,382	943

2 固 定 資 産

a 有形固定資産

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

(単位 千円)

摘 要	増 加	減 少	差 引 残 高
第一次再評価 (昭和25年5月1日) 差 額 (浚 渫 船)	14,366		
再 評 価 税 (昭和27年12月完納)		862	
資 本 組 入 額 (昭和28年1月20日)		13,500	4
収用に基く再評価 (昭和28年11月30日) 差 額 (土 地)	4,107		
第三次再評価 (昭和28年10月1日) 差 額 (土地水利権)	200,793		
資 本 組 入 額 (昭和31年2月15日)		20,250	184,654
収用に基く再評価 (昭和31年4月1日) 差 額 (土 地)	24,076		
資 本 組 入 額 (昭和33年4月1日)		22,000	186,730
再 評 価 税 (自 昭和29年5月1日 至 " 35年5月30日)		12,840	
処分損充当取崩額 (自 昭和29年5月31日 至 " 34年9月30日)		568	
資 本 組 入 額 (昭和35年4月1日)		97,500	75,822
再 評 価 税 (未納分未払計上)		999	74,823
資 本 組 入 額 (昭和36年4月1日)		60,000	14,823
計	243,342	228,519	14,823

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

種類、構造、用途	所 在 地	金 額	種類、構造、用途	所 在 地	金 額
土 地			船 舶		
福 岡 土 地		1,000	第二吾妻丸建造費		75,000
計		1,000	浚渫船(氷川丸)建造費		20,000
建 物			土 運 船 建 造 費		9,900
京浜支店ビル建築諸費	横浜市鶴見区	24,495	曳 船 建 造 費		7,230
名古屋社宅建築諸費	愛知県名古屋市	400	第三末広丸改造費		1,295
計		24,895	計		113,425
構 築 物			其 の 他		
長府乾ドック建造費	下関市長府	55,968	漁 業 補 償 費		30,000
計		55,968	計		30,000
			合 計		225,288

b 投資土地

(単位 千円)

名 称	種 類	前期繰越		当期増加			当期減少			期末残高	
		坪数	金額	原因	坪数	金額	原因	坪数	金額	坪数	金額
東京都江戸川区堀江町	土地	86,584	15,252							86,584	15,252
" 江東区 南砂町	土地			埋立完成	40,333	15,057	売却	8,094	3,022	32,239	12,035
" " 南砂町	公有水面	175,442	6,958	埋立費	—	6,399	完成地 代物弁済地	136,268	10,161	39,174	3,196
川崎市夜光鈴木新田	土地	6,885	84							6,885	84
" " 宇都宮土地	"	1,763	4,214							1,763	4,214
" " 泉新田	"	1,743	18							1,743	18
横浜市鶴見埋築地	"	27,562	4,885				売却	414	6	27,148	4,879
千葉県八幡町	"	69,457	972	農地買 戻	139,475	238	換地減 少	208,932	1,210	0	0
" " 地先	"			換地取得	20,000	7,210	売却	4,000	1,442	16,000	5,768
" " 五所	"			農地買戻	60,208	154	収 用	1,153	3	59,055	151
堺市北波止町(北公園)	"	17,544	41,202							17,544	41,202
和歌山県白浜町	"	25,566	820							25,566	820
下関市(長府埋立 527,504坪の内)											
松小田地先埋立	公有水面	4,583	8,287							4,583	8,287
長府地先3区1号埋立	"	20,000	1,947							20,000	1,947
" 3区2号 "	"	80,000	144,167	埋立費		53,373				80,000	197,540
鹿児島市 土地	土地	7,141	14							7,141	14
宮城県松島町 土地	土地及 公有水面	18,765		埋立完成増	553						
		1,250	27,613	買 取	3,362	11,981				23,930	39,594
計		544,285	256,433		263,931	94,412		358,861	15,844	449,355	335,001

注 1 ()内の数字は賃貸中の坪数(内書)であります。

2 総坪数 449,355 坪の内には、道路敷、河川敷等公共用地 32,969 坪、沿岸低湿地で埋立を要する土地 145,639 坪、公有水面埋立免許権利地で埋立着工しているもの 143,757 坪及売買契約済で代金延払分 48,239 坪を含んでおります。

3 当期増加 263,931 坪は、新規購入の千葉県八幡町及松島町 203,045 坪、南砂町及松島町の埋立完成地 40,886 坪、千葉県との換地取得 29,000 坪であります。

4 当期減少 358,861 坪の内訳は売却地 12,508 坪、収用された土地 1,153 坪、千葉県との換地減少 208,932 坪、南砂町埋立完成地 40,333 坪、並に同埋立地の造成費に対する代物弁済として公有水面埋立権の減少 83,768 坪、東京湾土地へ無償譲渡分 11,062 坪及埋立実測差 1,105 坪の公有水面埋立権の減少であります。

3 流動負債

a 支払手形

(単位 千円)

決 算 期 日	工 事 費	材 料 費	設 備	計
36 年 10 月	22,834	34,131	26,260	83,225
11 月	7,901	50,215	19,263	77,379
12 月	5,127	25,281	125,509	155,917
37 年 1 月		2,203	11,689	13,892
2 月		2,161	11,593	13,754
3 月		2,172	11,500	13,672
4 月		3,957	11,536	15,493
5 月		2,142	11,488	13,630
6 月		2,120	45,124	47,244
7 月		2,111	11,111	13,222
8 月		2,096	11,100	13,196
9 月		2,075	70,724	12,799
計	35,862	130,664	306,897	473,423

注 決済期日が1年以降のものは「長期支払手形」に計上しております。

b 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	利 率	返済期日	摘 要
運 転	富 士 銀 行	373,000	日歩2銭1厘	36/10	土地建物一根 抵 当 浚 渫 船一譲 渡 担 保
"	"	132,000	" "	36/11	
"	"	13,000	" 2銭3厘	36/12	
設 備	安 田 信 託 銀 行	(58,100) 58,100	" 2銭6厘	36/10	浚 渫 船一建設機械抵当
"	"	(10,000) 10,000	" "	36/12	
"	日 本 開 発 銀 行	(2,000) 2,000	年 8.7%	36/12	浚 渫 船一建設機械抵当
"	"	(6,250) 6,250	" "	36/11	
"	"	(6,250) 6,250	" "	37/5	
運 転	北 陸 銀 行 横 浜 支 店	4,000	日歩2銭1厘	36/10	
"	"	5,500	" "	36/11	
"	日 本 勧 業 銀 行 鶴 見 支 店	4,000	" 2銭一	36/10	
"	三 和 銀 行 川 崎 支 店	6,000	" 2銭1厘	36/11	
計		(82,600) 620,100			

注 ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来する為、長期借入金から振替した金額(内書)であります。

c 工事未払金

(単位 千円)

材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
352,278	387	472,799	20,976	846,440

d 未 払 金

(単位 千円)

項 目	内 容	金 額
土 地 建 物	東 亜 ビ ル 建 築 外 購 入 代	48,196
諸 設 備	パ イ ル ハ ン マ ー 外 購 入 代	75,182
配 当 金	未 払 配 当 金	527
未 払 税 金	固 定 資 産 税 外	11,683
計		135,588

e 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	内 容	金 額
営 業 外 費 用	事 務 用 品 費 外	2,141
営 業 外 費 用	堺市福崎船渠立退訴訟事件弁護士報酬額	500
"	約 手 割 引 料	1,155
"	借 入 金 利 息	2,432
計		6,228

f 未成工事受入金

引渡を完了しない工事に対する内入金(公共工事保証制度による前受金の未精算分を除く)であります。

未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当 期 受 入 高			完成工事へ 振 替	期 末 残 高
		受 入 金	前受金より 振 替	計		
浚 渫 埋 立 工 事	3,349,943	3,781,060	361,559	4,142,619	3,756,959	3,735,603
その他の土木工事	348,830	2,255,022	95,428	2,350,450	1,743,924	955,356
計	3,698,773	6,036,082	456,987	6,493,069	5,500,883	4,690,959

注 損益計算書の完成工事高 5,667,505 千円と上記完成工事へ振替高 5,500,883 千円との差額 166,622 千円は未収入金の当期発生高であります。

g 前 受 金

公共工事保証制度による前受金と土地造成工事代であります。
前受金の繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期受入高	未成工事受入金へ振替	期 末 残 高
工 事 代				
浚 渫 埋 立 工 事	282,266	494,110	361,559	414,817
その他の土木工事	70,061	114,190	95,428	88,823
計	352,327	608,300	456,987	503,640
土 地 造 成 工 事 代	57,000	121,000	土地売却高へ振替 178,000	0
合 計	409,327	729,300	634,987	503,640

h 預 り 金

(単位 千円)

事業年度 明 細	第 70 期 (昭和 35 年 9 月 30 日現在)	第 71 期 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
預り源泉所得税未納分	4,739	3,705
預り特別徴収住民税 "	611	927
預り社会保険料 "	437	782
預り貸家敷金、貸地保証金*	408	0
計	6,195	5,414

注 * 第 71 期に於いては預り貸家敷金、貸地保証金はその他の固定負債に計上致しました。

i 価格変動準備金

(単位 千円)

区 分	前期繰越額	当期繰戻額	当期繰入額	期 末 残 額
金 額	9,700	9,700	12,700	12,700

注 法人税法上の限度額の 99 %を繰入致しました。

j 前 受 収 益

(単位 千円)

事業年度 明 細	第 70 期 (昭和 35 年 9 月 30 日現在)	第 71 期 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
前 受 貸 地 貸 家 料 息	118	242
前 受 受 利	0	428
計	118	670

k その他の流動負債

(単位 千円)

事業年度 明 細	第 70 期 (昭和 35 年 9 月 30 日現在)		第 71 期 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)	
	明 細	金 額	明 細	金 額
従 業 員 預 り 金				
事業預金 (年利 6 分)	9,608	9,608	8,833	8,833
その他の預り金				
失権株分配金未払分	122		95	
端 株 " "	3		3	
下請より預り保証基金充当分	602		602	
未 決 算 一 時 預 り 金	899	1,626	0	700
計		11,234		9,533

4 固 定 負 債

a 退職給与引当金

(単位 千円)

区 分	前期繰越額	当期取崩額	当期繰入額	期 末 残 額
金 額	16,708	2,400	8,100	22,408

注 法人税法上の限度額の 99 %を繰入致しました。

b 長期支払手形

(単位 千円)

事業年度 明 細	第 70 期 (昭和 35 年 9 月 30 日現在)	第 71 期 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
37/10 ~ 38/6 決 済 分	0	144,328
38/10 ~ 39/7 "	0	70,600
計	0	214,928

注 これは設備購入の月賦にして利息を含んでおります。

尚本科目は第 71 期に新設致しましたので第 70 期に於いては本科目への計上額はなく支払手形に含まれております。第 70 期に於ける本科目該当額は 147,757 千円であります。

c 預り敷金保証金

(単位 千円)

事業年度 明 細	第 70 期 (昭和 35 年 9 月 30 日現在)	第 71 期 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
預 り 敷 金	0	21,734
預 り 保 証 金	0	244,564
計	0	266,298

注 これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より受入れたものであります。

尚本科目は第 71 期に新設致しましたので、第 70 期に於いては本科目への計上額はなく、預り金及び長期借入金に含まれております。第 70 期に於ける本科目該当額は預り金に 408 千円、長期借入金に 60,000 千円であります。

(3) そ の 他

1 金 繰 状 況

a 最近の金繰実績

資金繰実績表 (自昭和 34 年 10 月 1 日, 至昭和 35 年 9 月)

(単位 千円)

月 別	35/10	35/11	35/12	36/1	36/2	36/3	36/4
項 目							
前月よりの繰越金額 ※1	(40,000) 661,251	(40,000) 602,456	(40,000) 403,743	(40,000) 349,955	(40,000) 343,074	(40,000) 312,077	(40,000) 374,381
収 入							
営 業 収 入	312,023	419,598	897,660	208,090	383,842	656,499	729,520
営 業 外 収 入 ※2	10,441	4,527	3,155	1,384	3,989	4,323	451
借 入 金	68,000	86,500	83,000	11,500	138,000	206,500	78,000
増 資	0	0	0	0	0	0	240,000
そ の 他 ※3	19,262	15,416	12,711	21,449	6,527	15,063	35,662
収 入 計	409,726	526,041	996,526	242,423	532,358	882,385	1,083,633
支 出							
工 事 費	255,487	263,054	533,341	115,029	309,932	295,618	341,078
材 料 及 貯 蔵 品	116,173	110,788	243,463	33,162	115,720	138,546	172,522
設 備 費	22,166	32,143	125,407	14,886	42,129	134,978	234,548
諸 経 費 ※4	12,811	72,347	17,232	14,578	13,407	19,799	21,393
税 金 及 配 当 金 ※5	1,603	186,739	28,921	28,900	28,900	0	0
借 入 金 返 済 ※6	32,800	43,250	23,000	21,800	30,000	136,000	88,300
そ の 他	27,481	16,433	78,950	20,949	23,267	45,140	96,668
支 出 計	468,521	724,754	1,050,314	249,304	563,355	820,081	954,609
翌月への繰越金額 ※7	(40,000) 602,456	(40,000) 403,743	(40,000) 349,955	(40,000) 343,074	(40,000) 312,077	(40,000) 374,381	(40,000) 503,405

月 別	36/5	36/6	36/7	36/8	36/9	合 計
項 目						
前月よりの繰越金額 ※1	(40,000) 503,405	(40,000) 457,548	(40,000) 349,799	(40,000) 351,087	(40,000) 294,367	
収 入						
営 業 収 入	719,051	621,166	698,815	652,302	724,823	7,023,489
営 業 外 収 入 ※2	4,856	27,881	1,759	1,634	6,873	71,283
借 入 金	121,500	100,000	164,500	151,000	219,500	1,428,000

月 別	36/5	36/6	36/7	36/8	36/9	合 計
項 目						
増 資	0	0	0	0	0	240,000
その 他 ※3	16,706	6,079	148,939	15,076	14,863	327,753
収 入 計	862,123	755,126	1,014,113	820,012	966,059	9,090,525
支 出	347,316	365,057	487,377	412,380	444,420	4,170,089
工 事 費						
材 料 及 貯 蔵 品 費	205,763	184,356	215,000	189,881	223,236	1,948,610
設 備 費	71,351	87,228	134,485	78,682	87,128	1,115,231
諸 経 費 ※4	52,582	17,944	22,343	31,271	17,552	313,259
税 金 及 配 当 金 ※5	73,540	19,000	19,275	19,695	4,825	411,398
借 入 金 返 済	69,750	126,500	114,800	111,000	137,000	934,200
そ の 他 ※6	87,678	62,790	19,545	33,823	30,603	543,327
支 出 計	907,980	862,875	1,012,825	876,732	944,764	9,436,114
翌月への繰越金額 ※7	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	
	457,548	349,799	351,087	294,367	315,662	

- 注 1 ※1, ※7 ()内の数字は債務保証担保差入定期預金(内書)であります。
- 2 ※2 これは受取利息, 有価証券利息, 受取配当金, 雑収入, 資産譲渡収入等であります。
- 3 ※3 これは預り敷金, 保証金及び立替金, 仮払金, 貸付金, 従業員に対する短期債権の戻入等であります。
- 4 ※4 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含みます。
- 5 ※5 これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。
- 6 ※6 これは立替金, 仮払金, 従業員に対する短期債権, 有価証券, 投資, 役員賞与金等であります。
- b 今後の資金計画

資金計画表(自昭和36年10月 至昭和37年3月)

(単位 千円)

月 別	自昭和36年10月 至昭和36年12月	自昭和37年1月 至昭和37年3月	計
項 目			
前月よりの繰越金額 ※1	(40,000)	(40,000)	
収 入	315,662	338,662	
営 業 収 入	2,513,000	2,124,000	4,637,000
営 業 外 収 入 ※2	12,000	7,000	19,000
借 入 金	1,126,000	600,000	1,726,000
そ の 他 ※3	117,000	16,000	133,000
収 入 計	3,768,000	2,747,000	6,515,000
支 出			
工 事 費	1,654,000	1,339,000	2,993,000
材 料 及 び 貯 蔵 品 費	857,000	670,000	1,527,000
設 備 費	572,000	329,000	901,000
諸 経 費 ※4	129,000	107,000	236,000
税 金 及 び 配 当 金 ※5	208,000	86,000	294,000
借 入 金 返 済	267,000	203,000	470,000
そ の 他 ※6	58,000	63,000	121,000
支 出 計	3,745,000	2,797,000	6,542,000
翌月への繰越金額 ※7	(40,000)	(40,000)	
	338,662	288,662	

- 注 1 ※1, ※7 ()内の数字は債務保証差入定期預金(内書)であります。
- 2 ※2 これは受取利息, 有価証券利息, 受取配当金, 雑収入等であります。
- 3 ※3 これは立替金, 仮払金, 貸付金, 従業員に対する短期債権の戻入等であります。
- 4 ※4 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含みます。
- 5 ※5 これは法人税法上損金に認められない税金及び株主配当金であります。
- 6 ※6 これは立替金, 仮払金, 従業員に対する短期債権, 有価証券, 投資, 役員賞与金等であります。